



S-29 CSみやこ町犀川発電所

証券コード 9284

2023年12月

「J-REITファン in 福岡」 会社説明会資料

資産運用会社
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

目次

1. グループ概要および事業スキーム	2
2. 保有資産の概要	8
3. 第12期決算概要	14
4. 第3回公募増資の概要	19
5. 業績予想と今後の運営方針	25
6. 財務方針とESGへの取組み	35
Appendix	41



1.グループ概要および事業スキーム

グローバルに展開する カナディアン・ソーラー・グループの概要（1）

■ カナディアン・ソーラー・グループの主要実績

太陽光パネル出荷量シェア

2022年 世界シェア
Top 5企業

出典：ヴィズオンプレス株式会社が発行する
「PVeye」（2023年4月号）

融資対象としての評価

太陽光パネルメーカーにおける
融資対象適格性評価で

2022年**第1位**

（太陽電池モジュール部門）
出典：Bloomberg New Energy Finance
“PV Module and Inverter Bankability 2022”

出荷済のソーラーパネル

累計で
94GW以上
（2023年3月末日時点）

開発・建設中の 太陽光発電所

約25GW
（2023年3月末日時点、
パネル出力ベース）

■ カナディアン・ソーラー・グループの歴史

- 2001年にカナダ、オンタリオ州にて創業
- 2006年からNYSE市場に上場（CSIQ）
- 2009年より日本市場に進出。国内有数の出荷台数
- 2023年3月末日時点で従業員数18,500人以上
- 累積で94GW以上のソーラーパネルを出荷



94GW以上のソーラー
モジュールを出荷



36GWを超えるモジュール容量
セル容量は約21.0GW



25GWプロジェクトパイプライン
47GWhエネルギープロジェクト
パイプライン



160カ国以上のアクティブ
な購入顧客



6大陸23カ国の
子会社



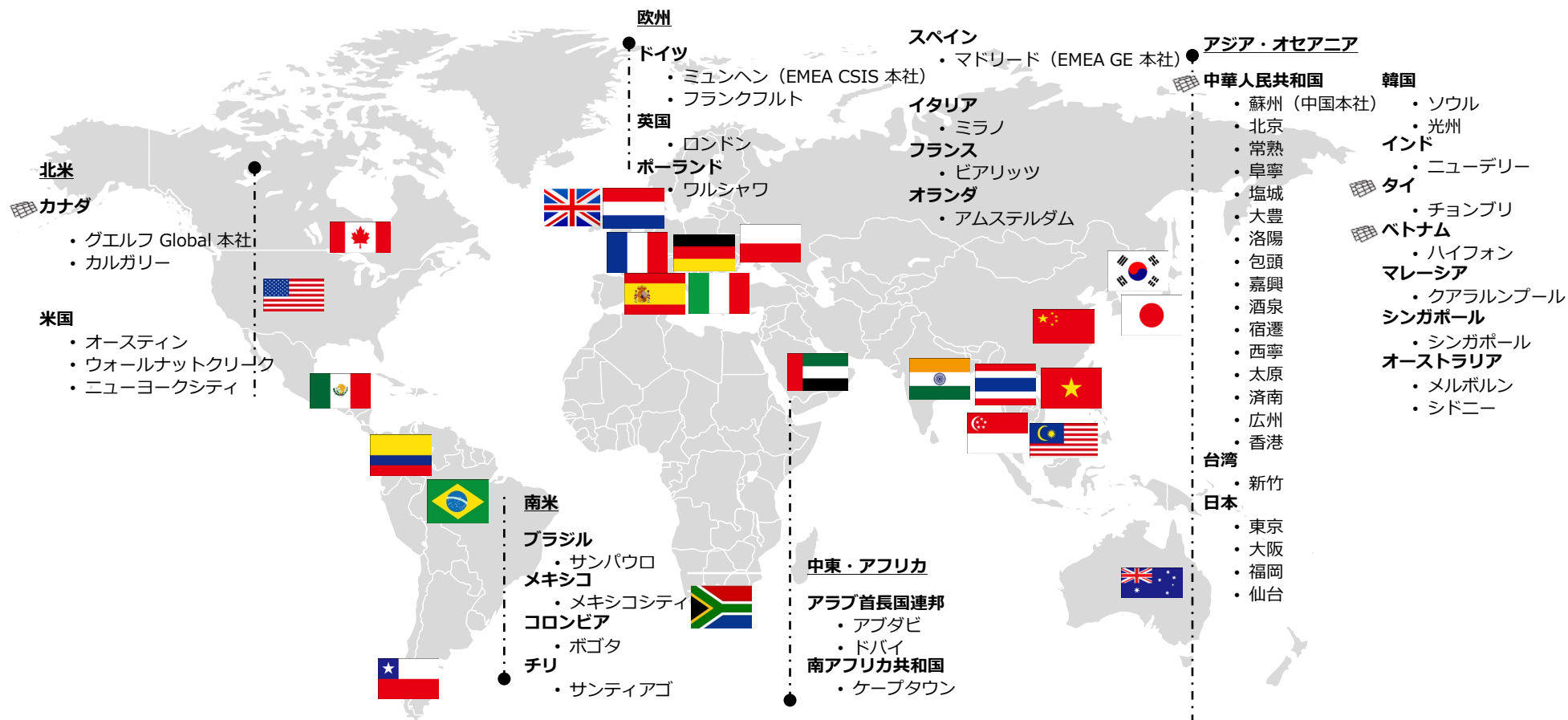
アジアと南北アメリカに
20の製造施設

グローバルに展開する カナディアン・ソーラー・グループの概要（2）

カナディアン・ソーラー・グループのグローバル拠点

☀️ 太陽光パネルの製造工場：4か国

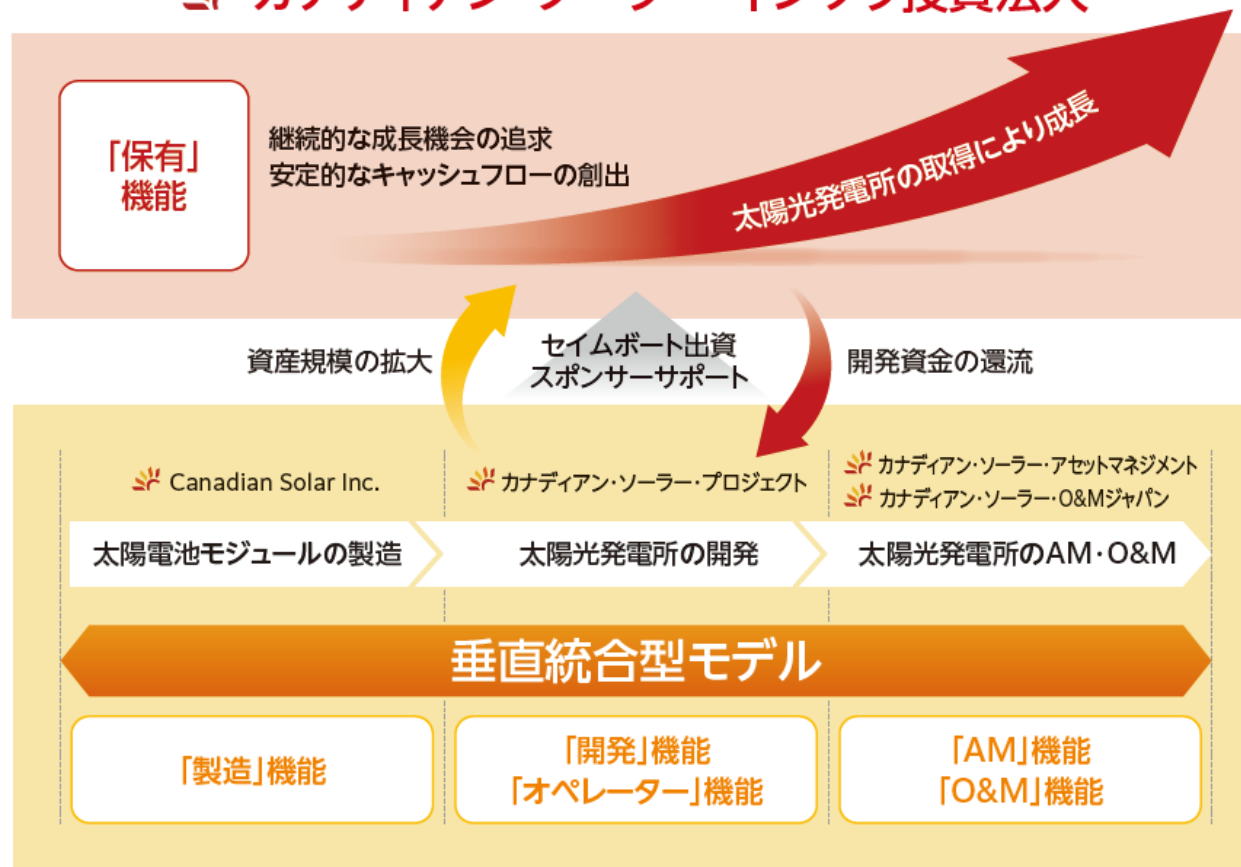
（2023年3月31日現在）



製造・開発・運営の「垂直統合型モデル」を強みとする カナディアン・ソーラー・グループとの価値創造

- 本投資法人はカナディアン・ソーラー・グループがこれまでに培ってきた太陽光発電に関するトータルプロバイダーとしての卓越した知見を「垂直統合型モデル」としてフルに活用して運用しており、垂直統合型モデルを含む本投資法人の特徴を下図のように考える

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人



カナディアン・ソーラー・グループ

本投資法人の仕組み

- 垂直統合型モデルの下、太陽光発電事業の幅広い事業領域をカバーするカナディアン・ソーラー・グループのノウハウ及び知見を一堂に集約し、太陽光発電設備を資産運用する本投資法人をサポート

カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント(株)

- 本投資法人より資産運用に関する業務を受託
- 2016年6月に設立

カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株) (スポンサー兼オペレーター)

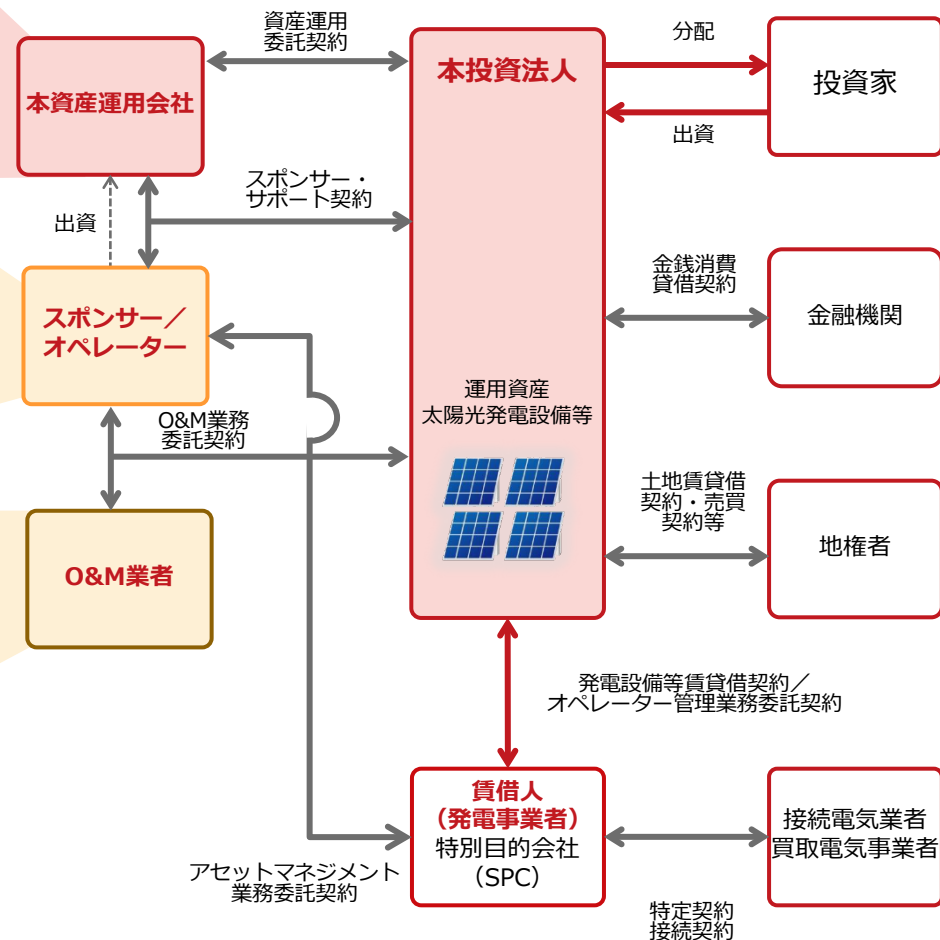
- 太陽光発電設備の運営や建設などに従事
- 2014年5月に設立

カナディアン・ソーラーO&Mジャパン(株)

- 本投資法人取得済み資産を含む太陽光発電所に係るO&M業務を受託・運営
- 2016年6月に設立

カナディアン・ソーラー・ジャパン(株)

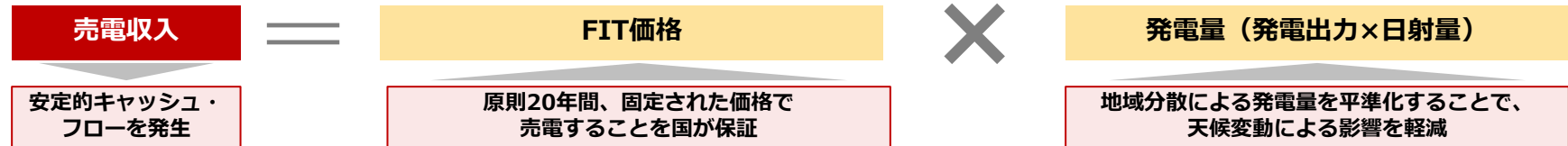
- 日本国内の住宅用、産業用・太陽電池モジュールの販売
- 2009年6月に設立



FIT制度を活用した安定的なキャッシュ・フローに基づく分配金

- 本投資法人が投資する太陽光発電設備は、固定価格買取制度（FIT制度）により調達価格及び期間が確定している上、基本賃料を確保できる仕組みとしているため、賃料収入の下落には一定の限度が存在すると思料

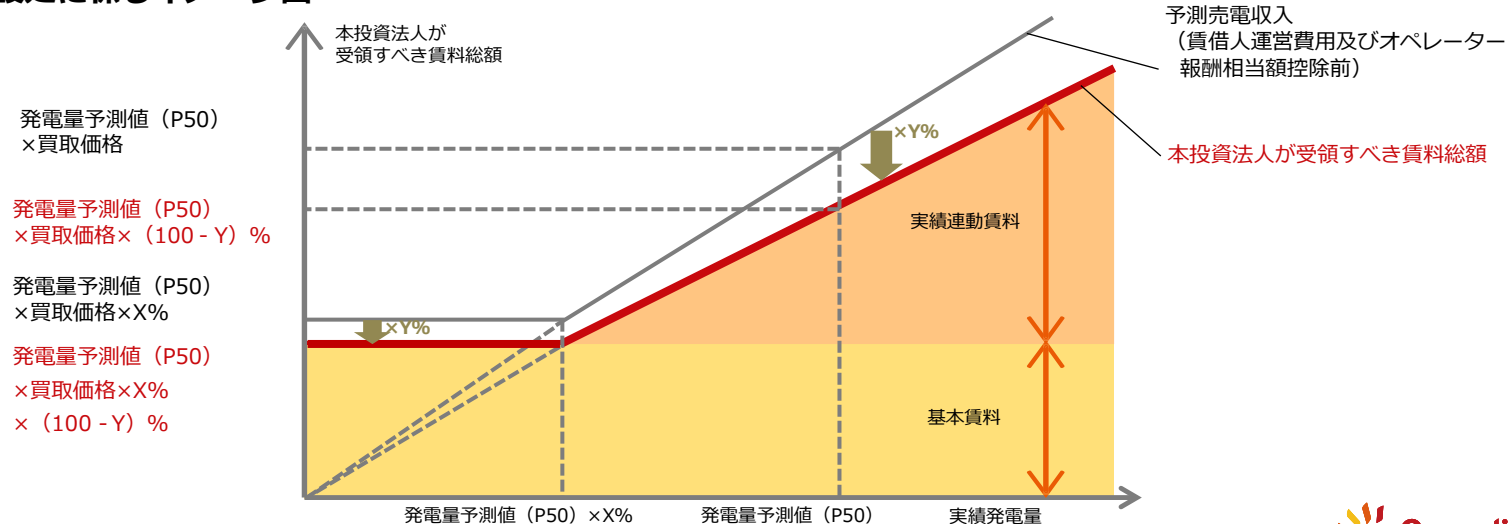
■ 経済変動の影響を受けづらい売電収入（基本賃料・実績連動賃料の原資）の仕組み



■ 保有資産及び第3回公募増資取得資産における基本賃料・実績連動賃料の算出方法

基本賃料	発電量予測値（P50）×（100－Y）％×70％× 買取価格	実績発電量が発電量予測値（P50）の70％を下回った場合でも、基本賃料額を賃借人より収受
実績連動賃料	（実績発電量×（100－Y）％× 買取価格）－基本賃料	実績発電量が発電量予測値（P50）の70％を上回った場合、実績連動賃料が発生

■ 賃料設定に係るイメージ図





2. 保有資産の概要

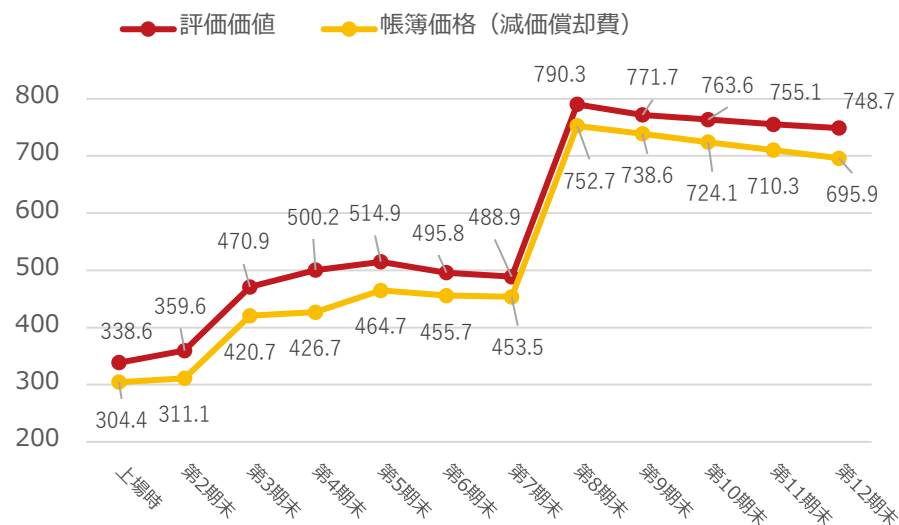
保有資産の概要

■ 第12期末時点の保有資産は、合計物件数25件、パネル出力約184MW、取得価格ベースで約800億円

〈第12期末時点保有資産〉

物件数	25 物件
取得済資産 パネル出力合計	183.9 MW
第12期末時点 取得価格合計	800.0 億円
第12期末時点 評価価格 ^(注) 合計	748.7 億円

■ 評価価格・帳簿価格（減価償却後）の推移（億円）



〈（参考）第3回公募増資取得資産取得後の保有資産〉

物件数	30 物件	パネル出力 合計	225.3 MW	取得価格 合計	967.8 億円	評価価格 ^(注) 合計	919.9 億円
-----	-------	-------------	----------	------------	----------	---------------------------	----------

（注）「評価価格」とは、p12の「ポートフォリオ一覧」における物件番号がS-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社が算定した2023年6月末時点の再生可能エネルギー発電設備の評価額（不動産、不動産の賃借権又は地上権の評価額を含みます。）の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を、S-19からS-25の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中央値として算定した2023年6月末時点の評価額を、S-26からS-30の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中央値として算定した2023年7月1日を価格時点とする評価額を記載しています。

第12期末時点ポートフォリオ一覧

S-01 CS志布志市発電所 1.2MW



S-02 CS伊佐市発電所 0.9MW



S-03 CS笠間市発電所 2.1MW



S-04 CS伊佐市第二発電所 2.0MW **S-05** CS湧水町発電所 1.7MW



S-06 CS伊佐市第三発電所 2.2MW



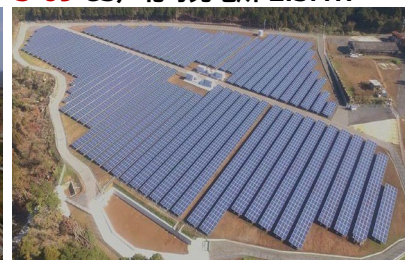
S-07 CS笠間市第二発電所 2.1MW



S-08 CS日出町発電所 2.6MW



S-09 CS芦北町発電所 2.3MW



S-10 CS南島原市発電所(東)
同発電所(西)3.9MW



S-11 CS皆野町発電所 2.4MW



S-12 CS函南町発電所 1.3MW



S-13 CS益城町発電所 47.7MW



S-14 CS郡山市発電所 0.6MW



S-15 CS津山市発電所 2.0MW



第12期末時点ポートフォリオ一覧

S-16 CS恵那市発電所 2.1MW



**S-17 CS大山町発電所(A)
同発電所(B) 27.3MW**



S-18 CS高山市発電所 1.0MW



S-19 CS美里町発電所 1.1MW



S-20 CS丸森町発電所 2.2MW



S-21 CS伊豆市発電所 10.7MW



**S-22 CS石狩新篠津村発電所
2.3MW**



**S-23 CS大崎市化女沼発電所
0.9MW**



**S-24 CS日出町第二発電所
53.4MW**



**S-25 CS大河原町発電所
7.5MW**



ポートフォリオ一覧 – 物件データ・評価価格

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (百万円)	投資比率	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	電力管内	出力制御 ルール	オンライン化 実施状況
S-01	CS志布志市発電所	鹿児島県志布志市	540	460	0.5%	1,224.00	40	九州	30日ルール	○
S-02	CS伊佐市発電所	鹿児島県伊佐市	372	305	0.3%	931.77	40	九州	30日ルール	○
S-03	CS笠間市発電所	茨城県笠間市	907	853	0.9%	2,127.84	40	東京	30日ルール	
S-04	CS伊佐市第二発電所	鹿児島県伊佐市	778	630	0.7%	2,013.99	36	九州	30日ルール	○
S-05	CS湧水町発電所	鹿児島県始良郡	670	544	0.6%	1,749.30	36	九州	30日ルール	○
S-06	CS伊佐市第三発電所	鹿児島県伊佐市	949	786	0.9%	2,225.08	40	九州	30日ルール	○
S-07	CS笠間市第二発電所	茨城県笠間市	850	738	0.8%	2,103.75	40	東京	30日ルール	
S-08	CS日出町発電所	大分県速見郡	1,029	845	0.9%	2,574.99	36	九州	30日ルール	○
S-09	CS芦北町発電所	熊本県葦北郡	989	830	0.9%	2,347.80	40	九州	30日ルール	○
S-10	CS南島原市発電所(東)、 同発電所(西)	長崎県南島原市	1,733	1,505	1.6%	3,928.86	40	九州	30日ルール	○
S-11	CS皆野町発電所	埼玉県秩父郡	1,018	950	1.0%	2,448.60	32	東京	30日ルール	
S-12	CS函南町発電所	静岡県田方郡	514	477	0.5%	1,336.32	36	東京	30日ルール	
S-13	CS益城町発電所	熊本県上益城郡	19,751	19,047	20.7%	47,692.62	36	九州	30日ルール	○
S-14	CS郡山市発電所	福島県郡山市	246	221	0.2%	636.00	32	東北	30日ルール	
S-15	CS津山市発電所	岡山県津山市	746	643	0.7%	1,930.50	32	中国	30日ルール	○
S-16	CS恵那市発電所	岐阜県恵那市	757	714	0.8%	2,124.20	32	中部	360時間ルール	○
S-17	CS大山町発電所(A)、 同発電所(B)	鳥取県西伯郡	10,447	9,147	9.9%	27,302.40	40	中国	30日ルール	第13期(予定)
S-18	CS高山市発電所	岐阜県高山市	326	289	0.3%	962.28	32	中部	360時間ルール	○
S-19	CS美里町発電所	埼玉県児玉郡	470	397	0.4%	1,082.88	32	東京	30日ルール	
S-20	CS丸森町発電所	宮城県伊具郡	850	730	0.8%	2,194.50	36	東北	無制限・無補償 ルール	○

ポートフォリオ一覧 – 物件データ・評価価格

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (百万円)	投資比率	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	電力管内	出力制御 ルール	オンライン化 実施状況
S-21	CS伊豆市発電所	静岡県伊豆市	4,569	3,998	4.3%	10,776.80	36	東京	30日ルール	第13期(予定)
S-22	CS石狩新篠津村発電所	北海道石狩郡	680	579	0.6%	2,384.64	24	北海道	無制限・無補償 ルール	○
S-23	CS大崎市化女沼発電所	宮城県大崎市	208	186	0.2%	954.99	21	東北	無制限・無補償 ルール	○
S-24	CS日出町第二発電所	大分県速見郡	27,851	27,272	29.6%	53,403.66	40	九州	30日ルール	○
S-25	CS大河原町発電所	宮城県柴田郡	2,745	2,730	3.0%	7,515.35	32	東北	無制限・無補償 ルール	○
第12期保有資産小計			80,001	74,873	81.4%	183,973.12	-	-	-	-
S-26	CS福山市発電所	広島県福山市	1,340	1,349	1.5%	3,316.95	40	中国	30日ルール	○
S-27	CS七ヶ宿町発電所	宮城県刈田郡	3,240	3,337	3.6%	9,213.12	36	東北	30日ルール	第13期(予定)
S-28	CS嘉麻市発電所	福岡県嘉麻市	586	614	0.7%	2,242.96	36	九州	無制限・無補償 ルール	○
S-29	CSみやこ町犀川発電所	福岡県京都郡	5,780	5,941	6.5%	13,011.20	36	九州	無制限・無補償 ルール	○
S-30	CS笠間市第三発電所	茨城県笠間市	5,840	5,877	6.4%	13,569.36	32	東京	30日ルール	
第3回公募増資取得資産小計			16,786	17,118	18.6%	41,353.59	-	-	-	-
ポートフォリオ合計			96,787	91,991	100.00%	225,326.71	-	-	-	-

(注)「評価価格」とは、S-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社が算定した2023年6月末時点の再生可能エネルギー発電設備の評価額（不動産、不動産の賃借権又は地上権の評価額を含みます。）の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を、S-19からS-25の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中央値として算定した2023年6月末時点の評価額を、S-26からS-30の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中央値として算定した2023年7月1日を価格時点とする評価額を記載しています。



3. 第12期決算概要

2023年6月期（第12期）決算の概要

- 第12期は、全般的に天候に恵まれたものの、主に九州電力管内での出力制御実施回数の大幅増による発電量へのマイナスの影響が大きく、実績発電電力量が予想発電電力量を下回った結果、期初予想に対して営業収益で238百万円、営業利益で196百万円の減少となった。
- 保守管理費用、減価償却費および事務手数料の減少に加え、営業外損益で保険料収入56百万円の計上があったものの、当期純利益でも期初予想を144百万円下回る結果となり、1口当たり利益分配金は期初予想比で374円減の2,595円となった（利益超過分配金は374円増とし、1口あたり分配金合計は3,750円を維持）。

運用状況 (百万円)	第11期 (2022年12月期)	第12期 (2023年6月期)			
	実績	期初予想 (2月15日時点)	修正予想 (6月30日時点)	実績	差異 (期初予想比)
営業収益	3,715	3,690	3,400	3,452	▲238
営業利益	1,383	1,352	1,107	1,156	▲196
経常利益	1,214	1,149	963	1,003	▲145
当期純利益	1,213	1,148	962	1,003	▲144

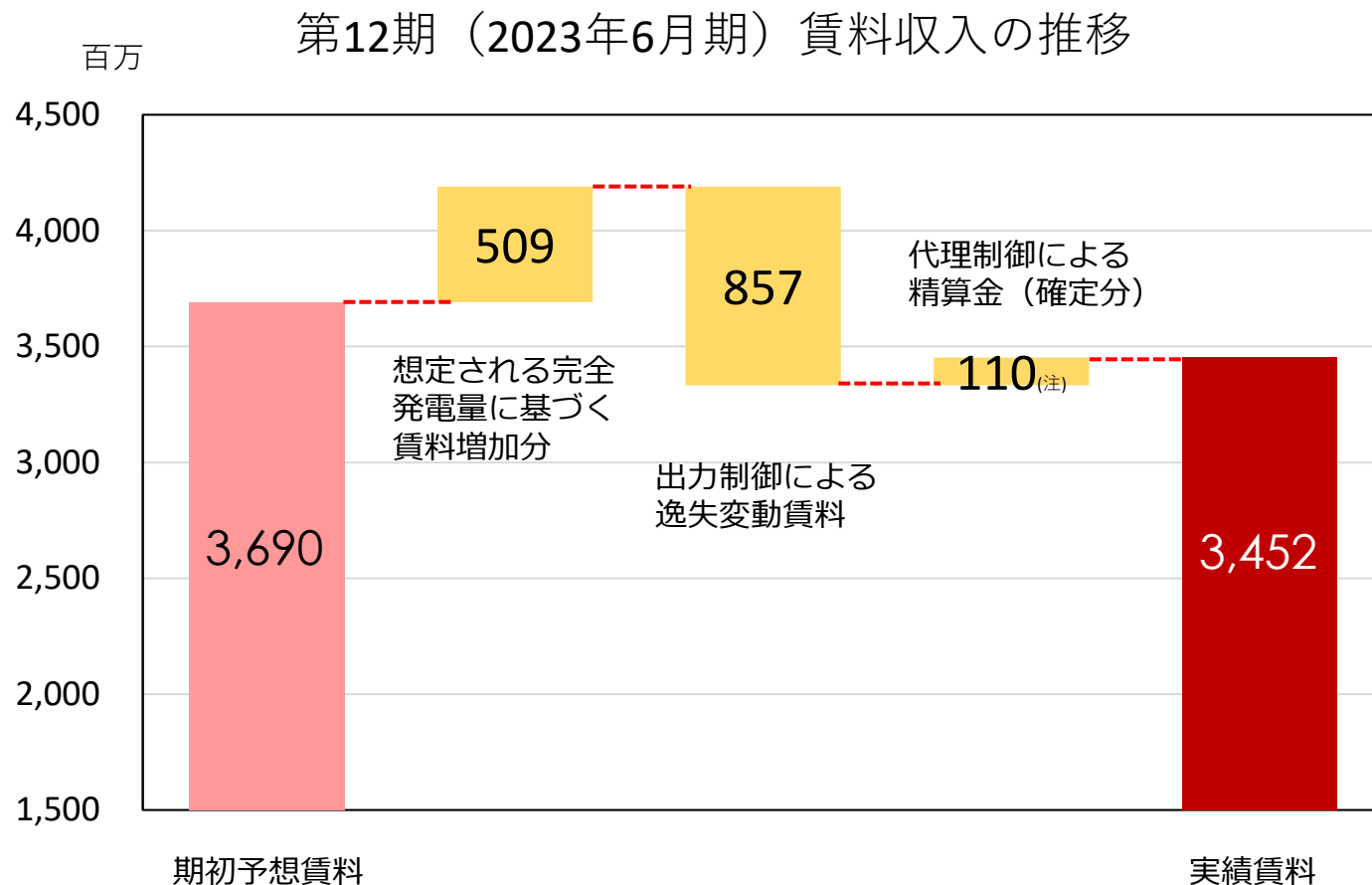
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,750円	3,750円	3,750円	3,750円	-円
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含まない)	3,138円	2,969円	2,491円	2,595円	▲374円
1口当たり 利益超過分配金	612円	781円	1,259円	1,155円	374円

主要な差異要因（期初予想比）

営業収益	実績連動賃料の減少	▲226
営業費用	保守管理費用の減少	20
	減価償却費の減少	10
	事務手数料の減少	5
営業外損益	受取保険金の増加	56

第12期における営業収益についての分析

- 第12期は、期中をとおして天候に恵まれたことから、全体の発電が好調だったと想定されるが、九州電力管内をはじめ出力制御実施回数が想定を大きく上回った。その結果、想定逸失賃料は累計で約857百万となり、実績賃料収入は予想賃料比238百万減の3,452百万円となった。

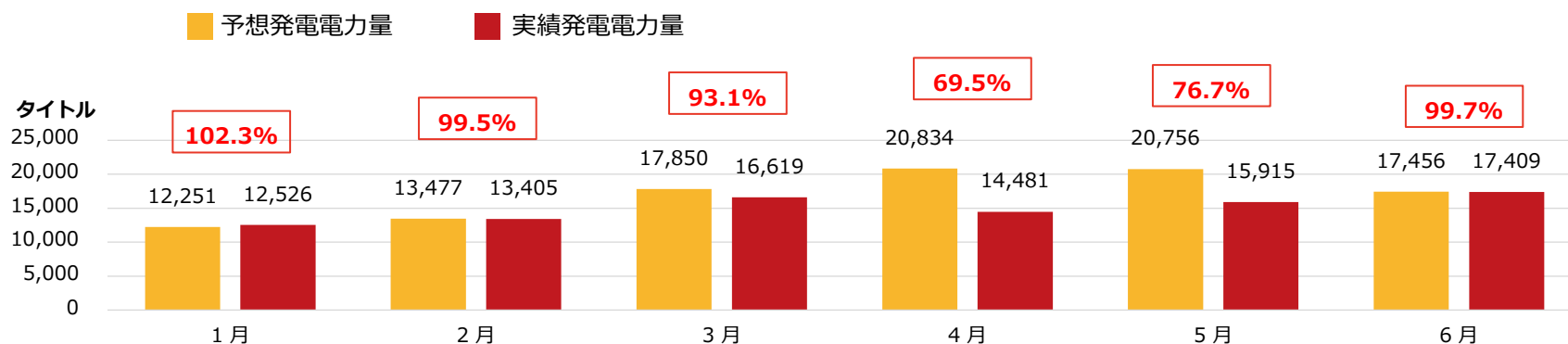


(注) 代理制御とは、実際の出力制御を実施する際には、オフライン制御事業者が本来行うべき出力制御をオンライン制御事業者が代わりに実施し、法令上は、オフライン制御事業者が出力制御を行い、オンライン制御事業者が発電及び供給を行ったものとみなして、オンライン制御事業者が、自身の発電設備に適用されている調達価格による対価で計算され、後日調整額を受領することになります。

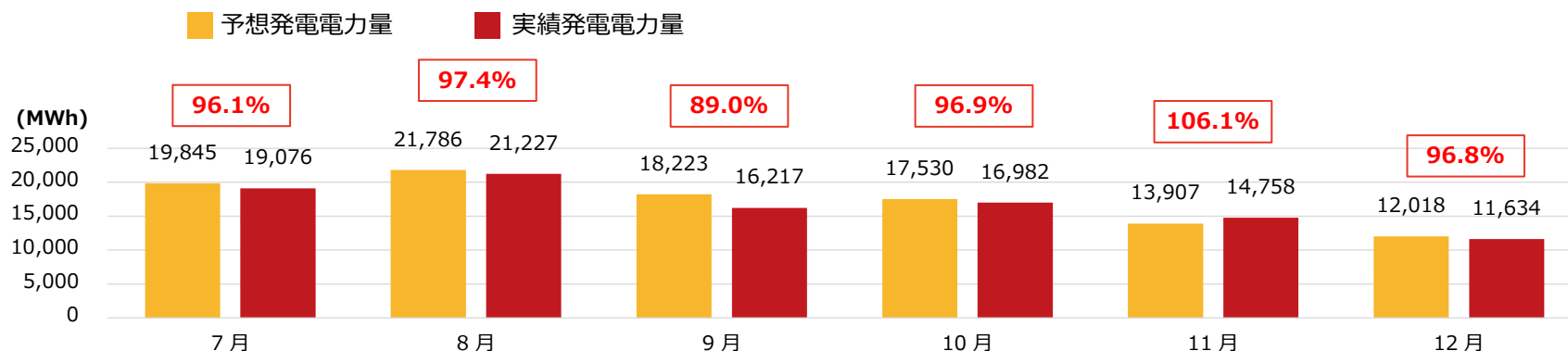
保有資産の発電量実績

- 九州電力管内の発電所について、特に3月から5月にかけての出力制御回数が過年度対比大幅に増加したことから、第12期の実績発電量は期初予想を大きく下回った。
- 第12期実績発電電力量÷予想発電電力量=88.05%（前年同期：108.23%）

■ 第12期（2023年1月～2023年6月）

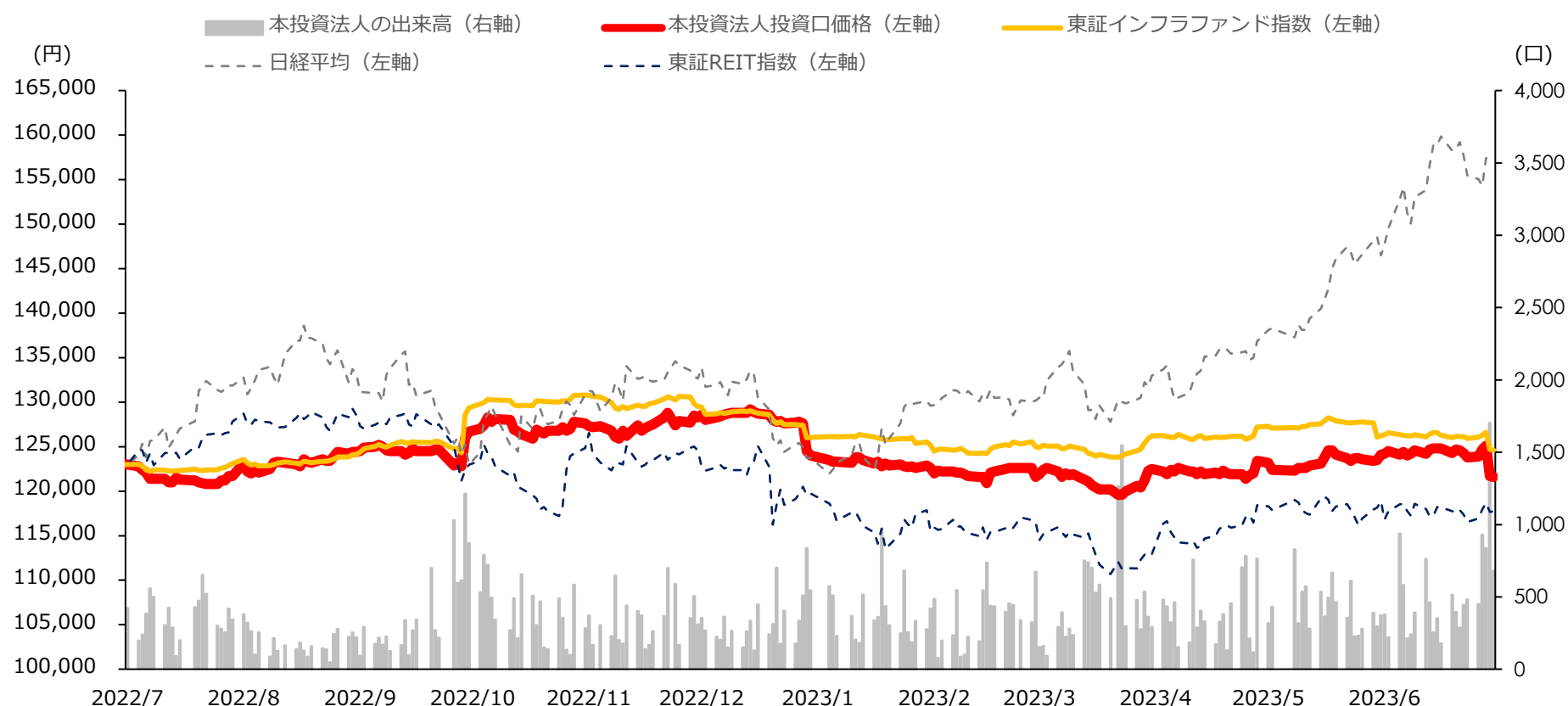


■ 第11期（2022年7月～2022年12月）



投資口価格の推移

- 2022年12月の日銀金融政策決定会合にて金利変動幅拡大が決定されて以降、東証REIT指数は低調に推移する中、東証インフラファンド指数は大きな変動もなく安定的に推移
- 第12期は過年度対比出力制御の回数は大幅に増加したものの、本投資法人の投資口価格は期中を通じて東証インフラファンド指数にほぼ連動する形で安定して推移



出所：株式会社東京証券取引所

注：東証インフラファンド指数、日経平均及び東証REIT指数については、2022年7月1日時点における東証インフラファンド指数、日経平均及び東証REIT指数の各数値を本投資法人の2022年7月1日時点の投資口価格の終値を基準として相対化し、同日以降の騰落率を表示しています。

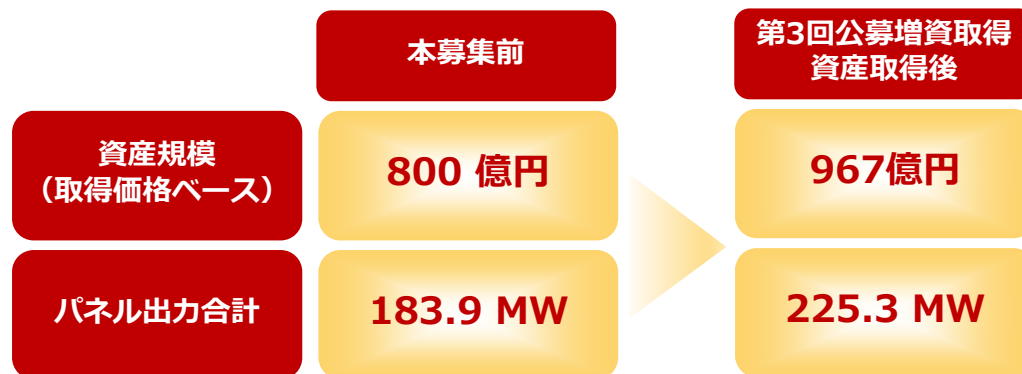
4. 第3回公募増資の概要

第3回公募増資の概要①

スポンサー開発資産に加え、本投資法人初となる第三者開発資産を取得

■ 第3回公募増資を通じて、資産規模（取得価格ベース）は967億円、保有資産のパネル出力は225.3MWへ拡大

オファリング形態	国内オファリング（旧臨報方式） 一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し
公募・売出し口数	65,100口
オファリング総額	7,322百万円
発行・売出し価格	117,292円
発行決議日／受渡期日	2023年6月30日 / 2023年7月19日
共同主幹事および ジョイントブックランナー	みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社



スポンサー開発資産

S-26 CS福山市発電所



取得価格	13.40億円
パネル出力	3.3MW
所在地	広島県福山市

S-27 CS七ヶ宿町発電所



取得価格	32.40億円
パネル出力	9.2MW
所在地	宮城県刈田郡

S-29 CSみやこ町犀川発電所



取得価格	57.80億円
パネル出力	13.0MW
所在地	福岡県京都郡

S-30 CS笠間市第三発電所



取得価格	58.40億円
パネル出力	13.6MW
所在地	茨城県笠間市

第三者開発資産

S-28 CS嘉麻市発電所



取得価格	5.86億円
パネル出力	2.2MW
所在地	福岡県嘉麻市

豊富なスポンサーパイプライン
26物件 / 365.3MW

セカンダリーマーケット

第3回公募増資の概要②

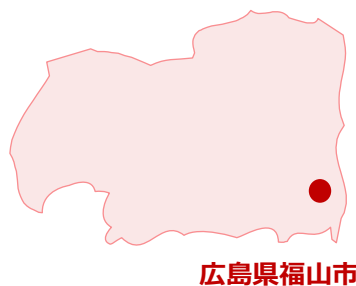
取得資産①

S-26 CS福山市発電所

スポンサー開発資産



瀬戸内海に面する丘の上に所在する、ホテル跡地を再利用した発電所



広島県福山市

オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年10月15日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	株式会社ダイサン	パネル出力	3,316.95kW
買取価格	40円/kWh	発電出力	3,000.00kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	90,794.61㎡	PCSメーカー	パワーエレクトロニクスジャパン株式会社
土地の権利形態	地上権	稼働初年度想定設備利用率	—

S-27 CS七ヶ宿町発電所

スポンサー開発資産



冬季の雪に備え、両面発電パネルを使用して発電効率を追求。遊園地跡地を再利用した発電所



宮城県刈田郡七ヶ宿町

オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年3月30日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	大和エネルギー株式会社	パネル出力	9,213.12kW
買取価格	36円/kWh	発電出力	6,993.00kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	143,369.00㎡	PCSメーカー	Sungrow Japan 株式会社
土地の権利形態	地上権、地役権	稼働初年度想定設備利用率	—

S-29 CSみやこ町犀川発電所

スポンサー開発資産



高圧発電所6つの集合体である「みなし特別高圧」発電所



福岡県京都郡みやこ町犀川

オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年3月30日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	単結晶シリコン
EPC業者	京セラコミュニケーションシステム株式会社	パネル出力	13,011.20kW
買取価格	36円/kWh	発電出力	8,380.50kW
適用される出力制御ルール	無制限・無補償ルール	パネルメーカー	Jinko Solar
土地面積	407,762.61㎡	PCSメーカー	Sungrow Japan 株式会社
土地の権利形態	所有権、地上権	稼働初年度想定設備利用率	—

第3回公募増資の概要②

取得資産②

S-30

CS笠間市第三発電所

本投資法人が既に所有する笠間市第一 / 第二発電所に隣接する発電所

スポンサー開発資産



オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年9月29日
O&M業者	カナディアン・ソーラー・O&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	大和エネルギー株式会社	パネル出力	13,569.36kW
買取価格	32円/kWh	発電出力	12,000kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	291,147.59㎡	PCSメーカー	Sungrow Japan 株式会社
土地の権利形態	所有権、地上権	稼働初年度想定設備利用率	-

S-28

CS嘉麻市発電所

本資産運用会社の独自ネットワークからの本投資法人初の第三者開発案件

第三者開発資産

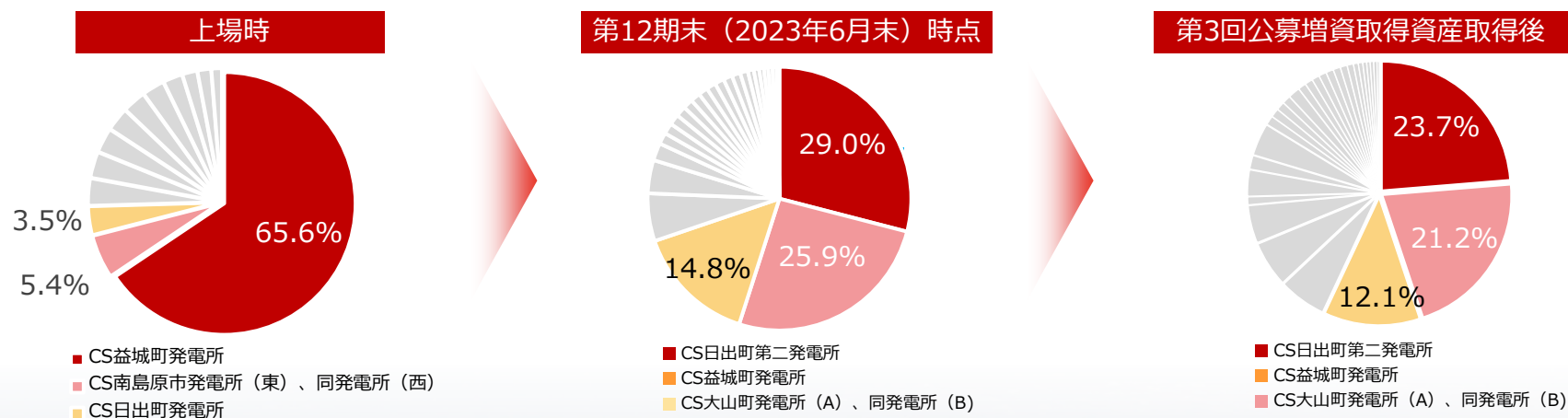


オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2037年3月30日
O&M業者	株式会社NEO	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	株式会社NEO	パネル出力	2,242.96kW
買取価格	36円/kWh	発電出力	1,750.00kW
適用される出力制御ルール	無制限・無補償ルール	パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
土地面積	35,352.00㎡	PCSメーカー	株式会社明電舎
土地の権利形態	地上権	稼働初年度想定設備利用率	12.18%

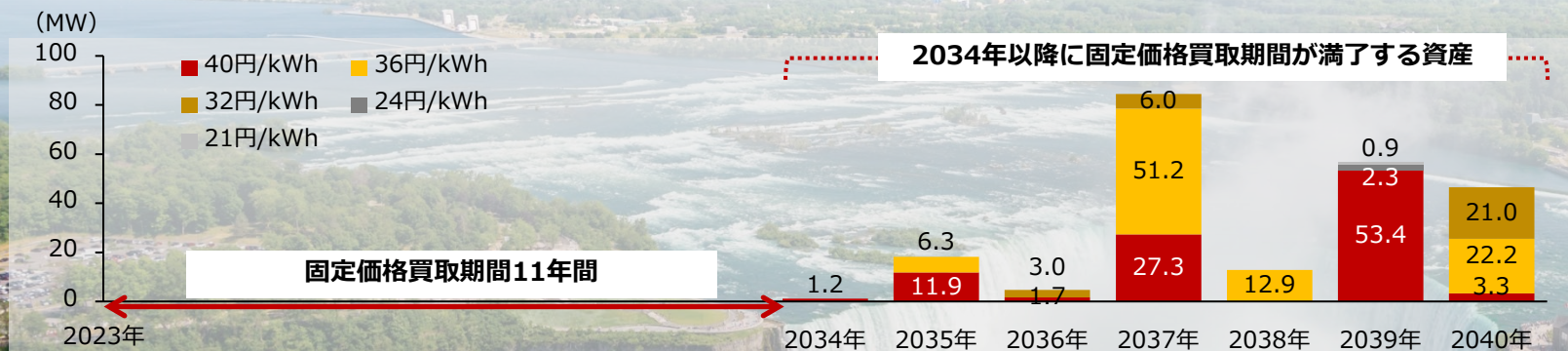
第3回公募増資の概要③

ポートフォリオの分散

- 上場以降、継続的な物件取得を通じて、ポートフォリオにおける物件集中リスクを緩和
- 固定価格買取期間の残存期間も長期分散されており、今後も安定的なキャッシュ・フローを支えるポートフォリオの構築を引き続き目指す
- ポートフォリオにおける上位3物件の比率（パネル出力ベース）の低下



■ 固定価格買取期間の残存期間（パネル出力ベース）（第3回公募増資取得資産取得後）

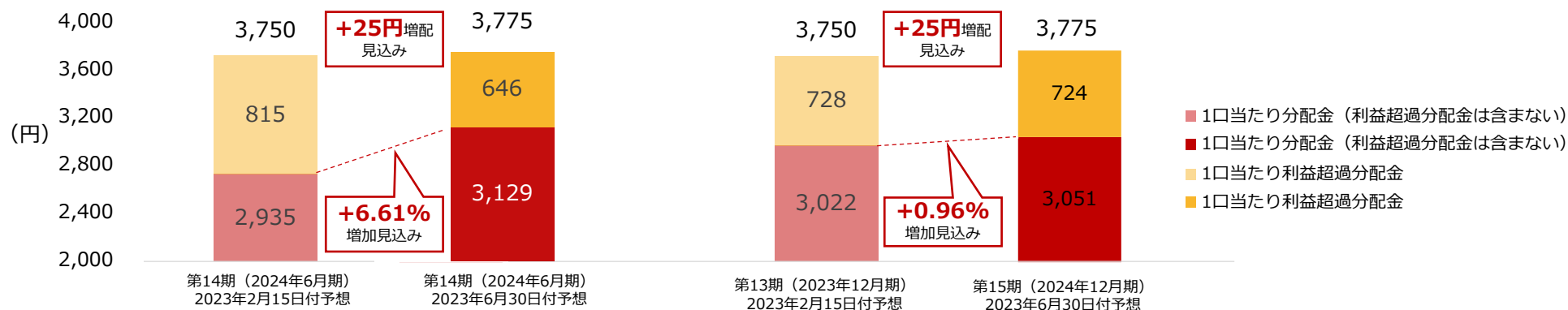


第3回公募増資の概要④

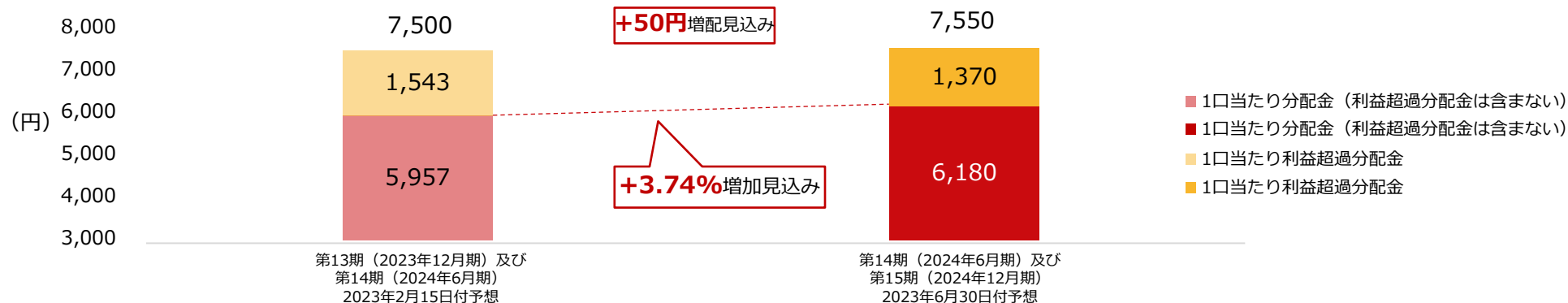
本取組みによる1口当たり分配金への効果

- 本取組みによって、第14期における1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）の予想は新たに+6.61%の増加を、第15期における1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）の予想は巡航ベースとしての2023年2月15日付予想における第13期対比で+0.96%の増加を見込む
- また、第14期及び第15期の通期の1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）の予想は巡航ベースとしての2023年2月15日付予想における第13期及び第14期対比で+3.74%の増加を見込む

■ 1口当たり分配金の推移（各期）



■ 1口当たり分配金の推移（通期）





5. 業績予想と今後の運営方針

第13期、第14期、第15期の業績予想

■ 業績予想

	第13期 (2023年12月期)	第14期 (2024年6月期)	第15期 (2024年12月期)
営業収益	4,472	4,487	4,445
営業利益	1,665	1,682	1,639
経常利益	1,148	1,414	1,379
当期純利益	1,147	1,413	1,378
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,750円	3,775円	3,775円
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含まない)	2,539円	3,129円	3,051円
1口当たり 利益超過分配金	1,211円	646円	724円

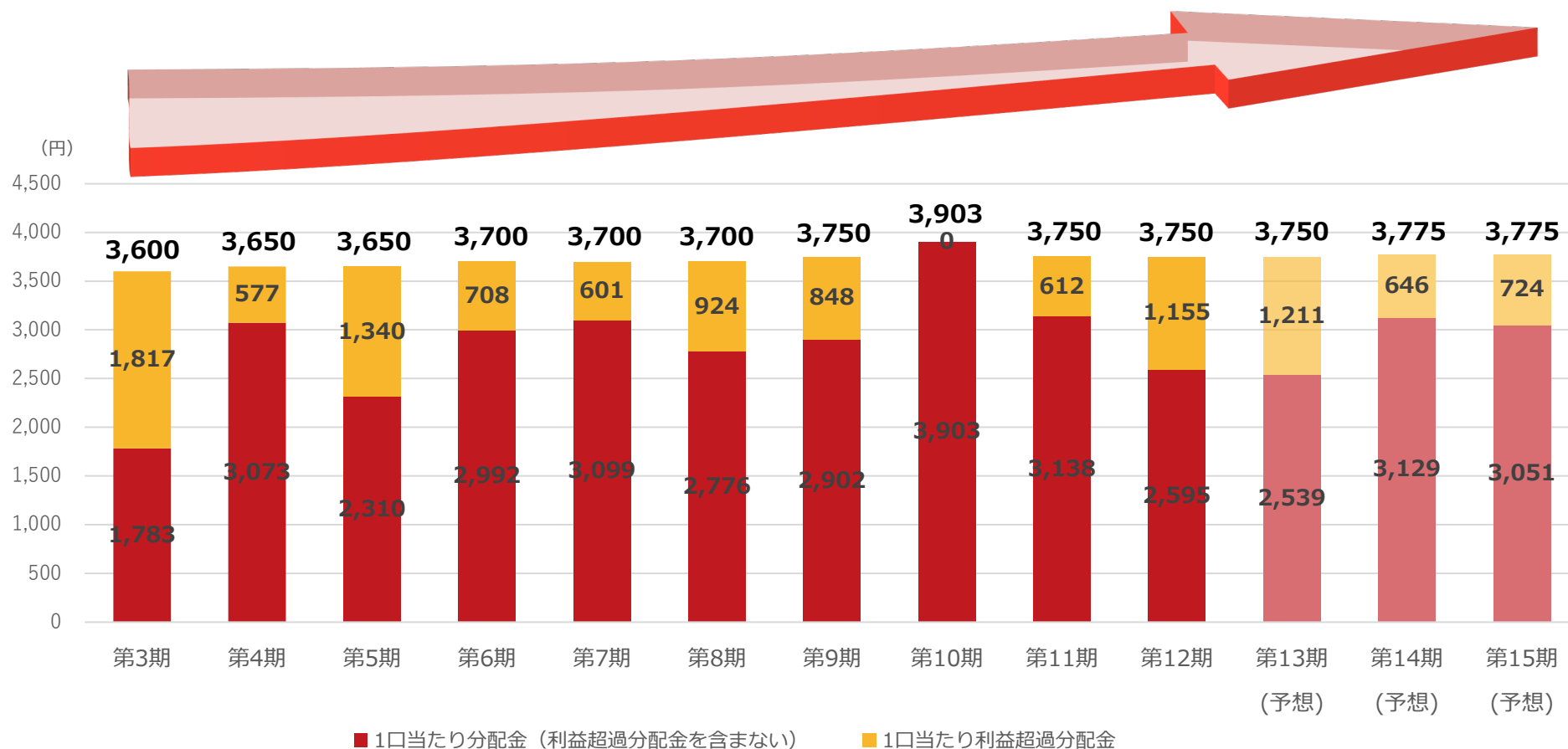
本投資法人は安定的な1口当たり分配金水準を維持しつつ、成長を目指す

(注1) 百万円未満は切り捨てて記載しています。

(注2) 上記の業績予想については、2023年8月17日付決算短信に基づく予想値であり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

1口当たり分配金の推移

- 第3期に3,600円の1口当たり分配金を実現以降、安定的な分配を継続
- 第14期から第15期の1口当たり分配金は25円増加した3,775円を見込んでおり、今後も利益超過分配金の活用による安定的な分配金の維持・継続を目指す

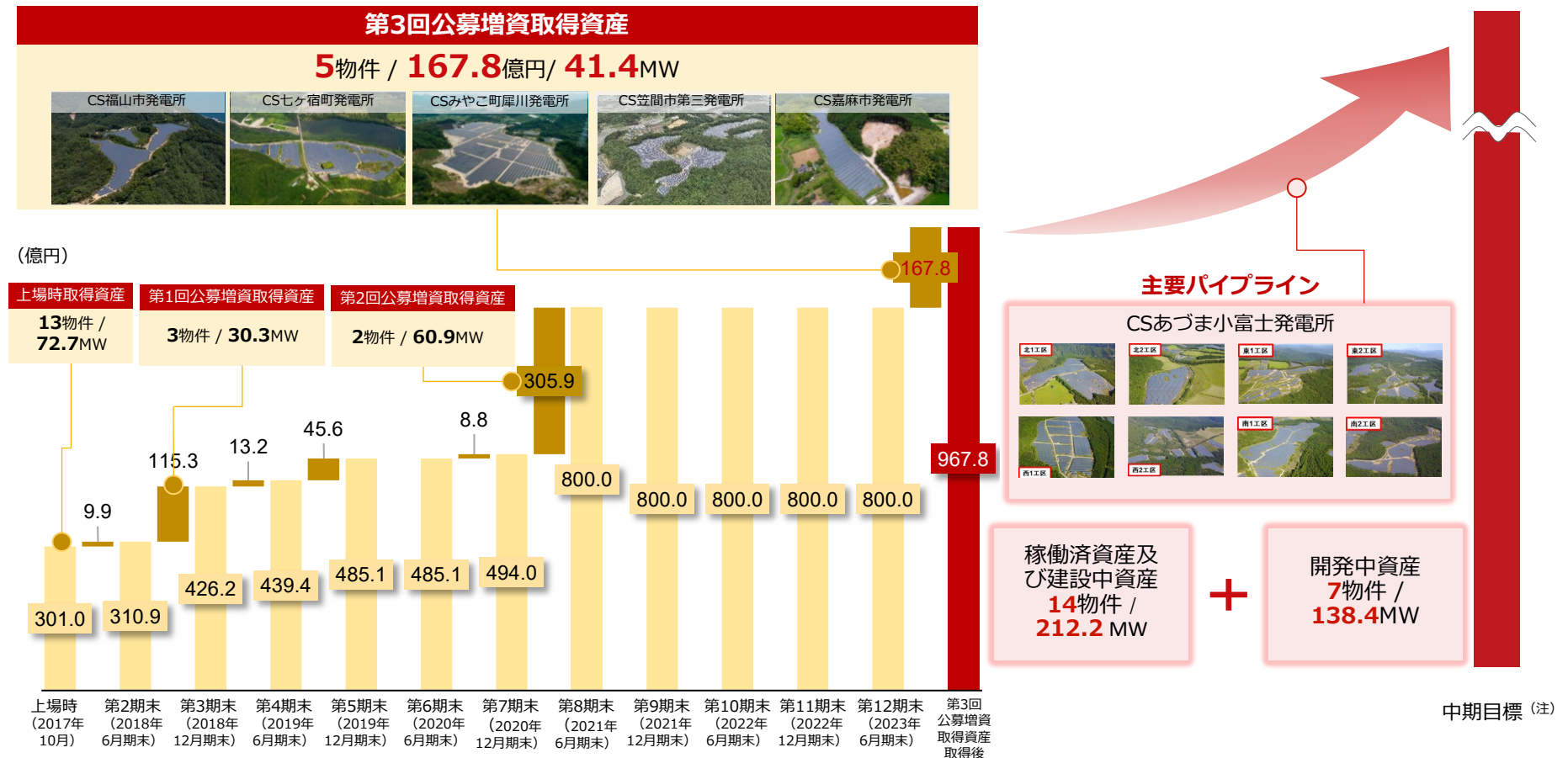


*第13期～第15期については予想値であり変動する可能性があり、分配金の額を保証するものではありません。

太陽光発電設備を中心とした上場インフラファンドとして 資産規模2,000億円を目指す

- 本投資法人は、カナディアン・ソーラー・グループが知見を有する太陽光発電設備を中心に、ポートフォリオの分散を図りつつ、資産規模2,000億円を新たに中期目標として掲げ、投資主価値向上に向け、引き続き成長を目指す

■ 継続的な資産規模拡大の実績と資産規模目標（取得価格ベース）

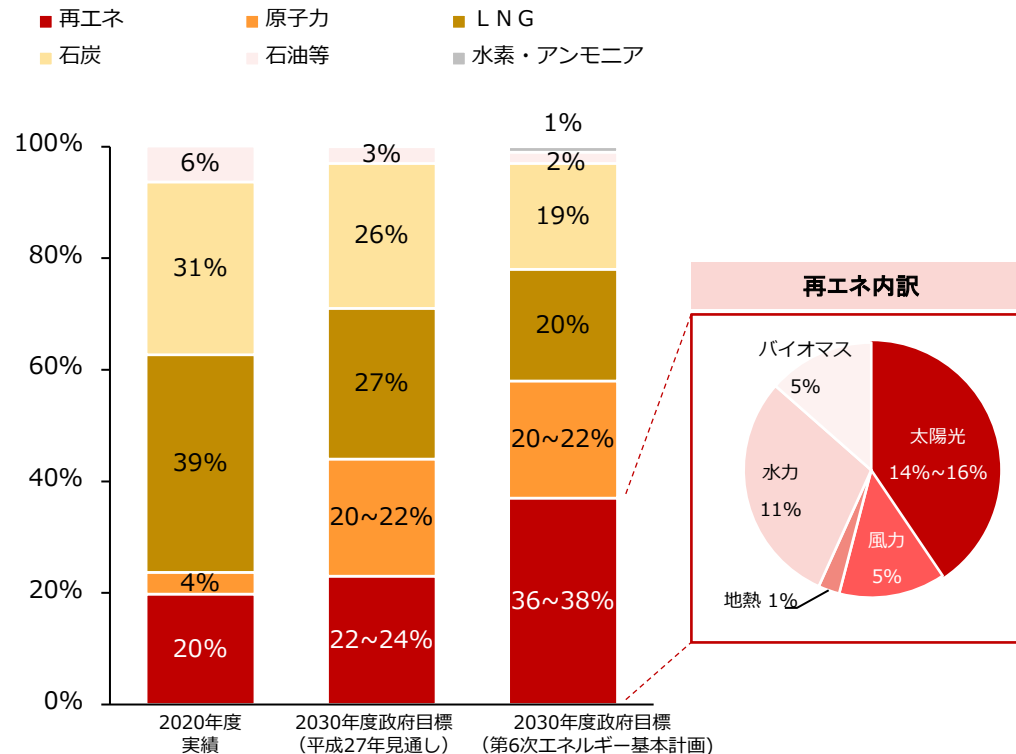


注：資産規模2,000億円は、2023年8月17日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、スポンサーパイプラインに含まれる太陽光発電設備の開発時期、その他の資産の取得機会や売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できない結果となる可能性があります。

再生可能エネルギー普及に向けた 日本政府の積極的姿勢による後押し

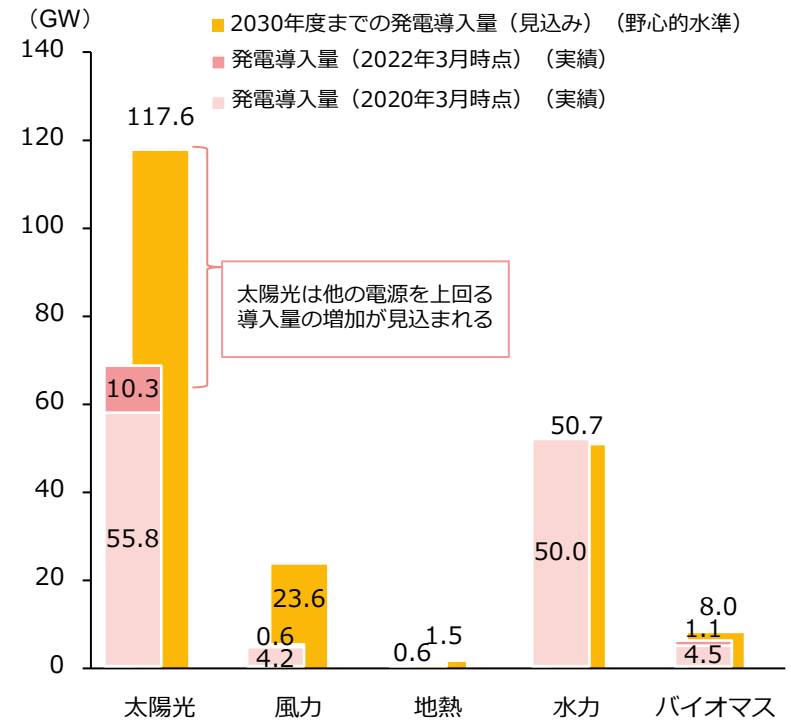
- 2021年10月に閣議決定された第6次「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーは上位の主力電源化が掲げられ、2030年政府目標の電源構成比率は2019年度実績（18%）対比約2倍となる36~38%が見込まれている
- 拡大する再生可能エネルギーの中でも太陽光発電は、最も比率が高く電源全体における割合として14%~16%となることが期待されている

🌅 電源構成に占める再生可能エネルギー比率



出所：経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料を基に本資産運用会社作成

🌅 再生可能エネルギーにおける各主電源種類の導入量見込み



出所：経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料を基に本資産運用会社作成
 注：発電導入量（2022年3月時点）（実績）は、発電導入量（2020年3月時点）（実績）からの増加量を記載しています。
 なお、水力発電の発電導入量（実績）に関しては、発電導入量（2022年3月時点）（実績）は公表されていませんが、発電導入量（2021年3月時点）（実績）は発電導入量（2020年3月時点）（実績）から変更ありません。

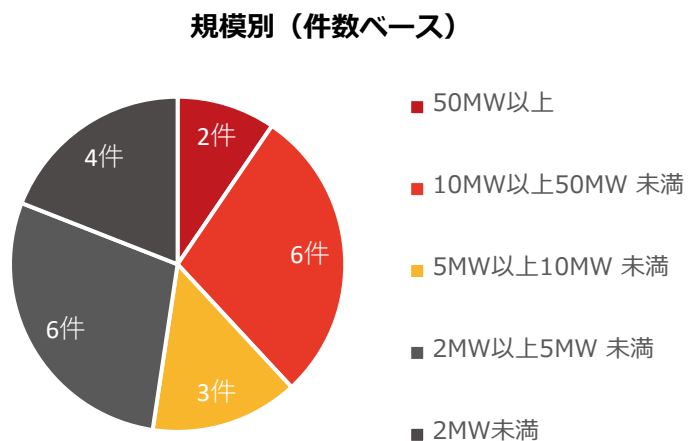
外部成長戦略（パイプライン）

（ブリッジファンド保有分を含む、数値はいずれも2023年6月30日現在）

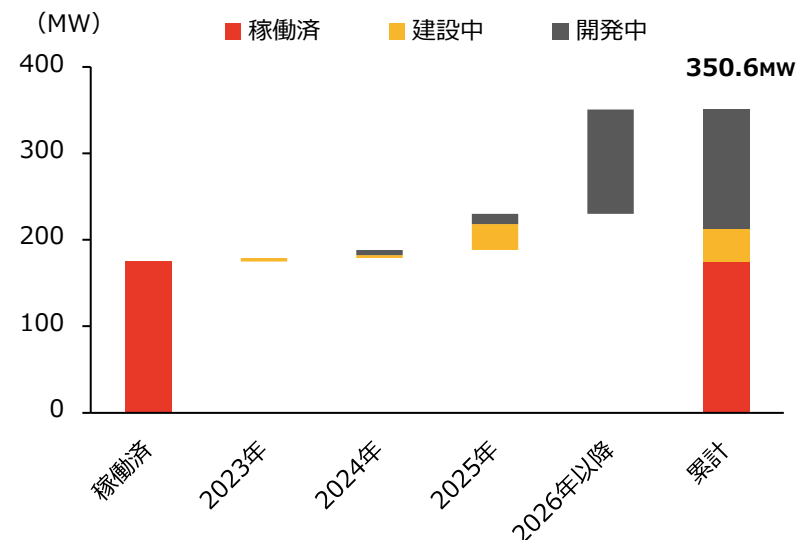
- 豊富なスポンサーパイプラインからの取得を中心に、中期的に2,000億円の資産規模を目指す



- パイプラインの規模別分散状況



- パイプラインの稼働予定年及びステータスの内訳

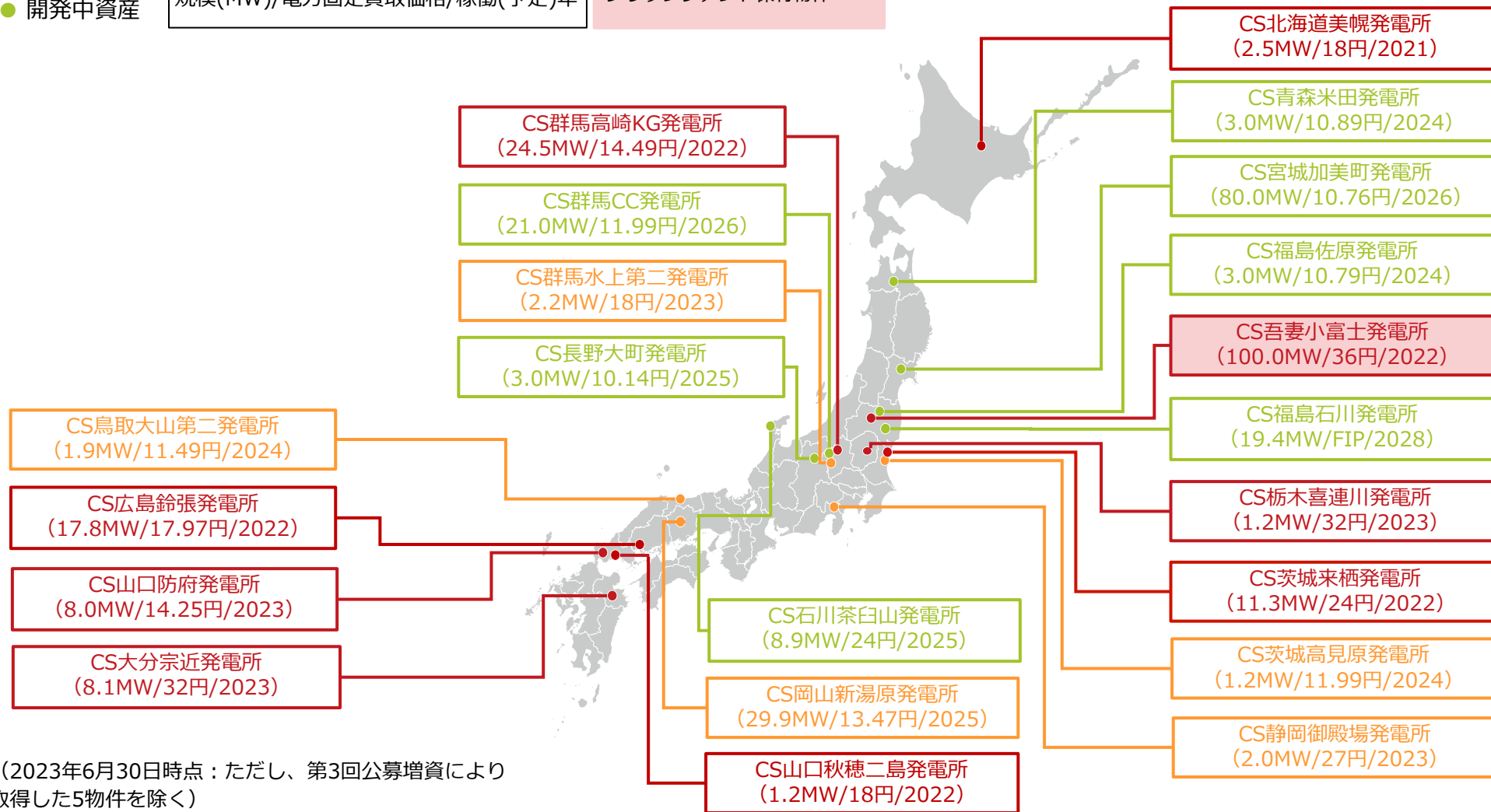


スポンサー開発資産を中心とした豊富なパイプライン

- 稼働済資産
- 建設中資産
- 開発中資産

囲み内下段は
規模(MW)/電力固定買取価格/稼働(予定)年

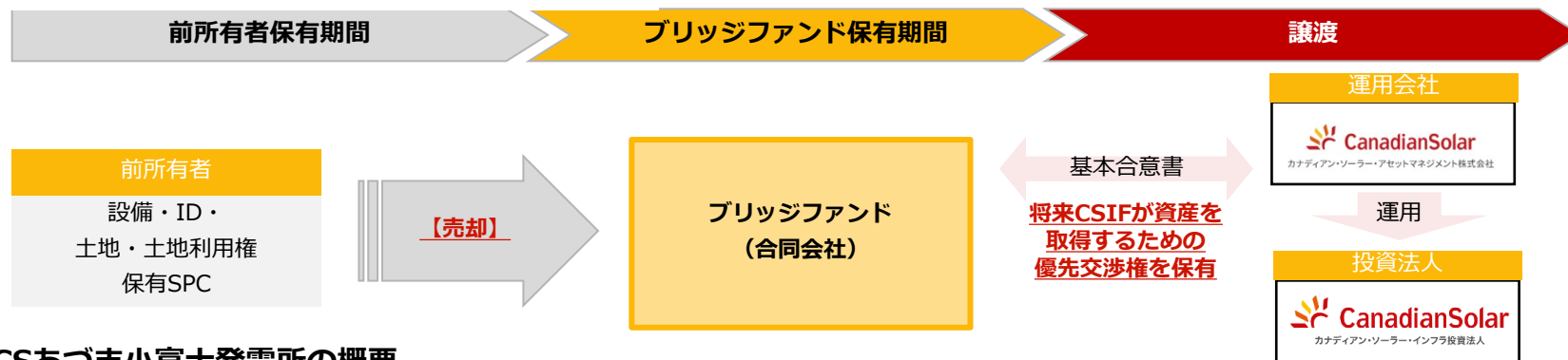
桃色背景は
ブリッジファンド保有物件



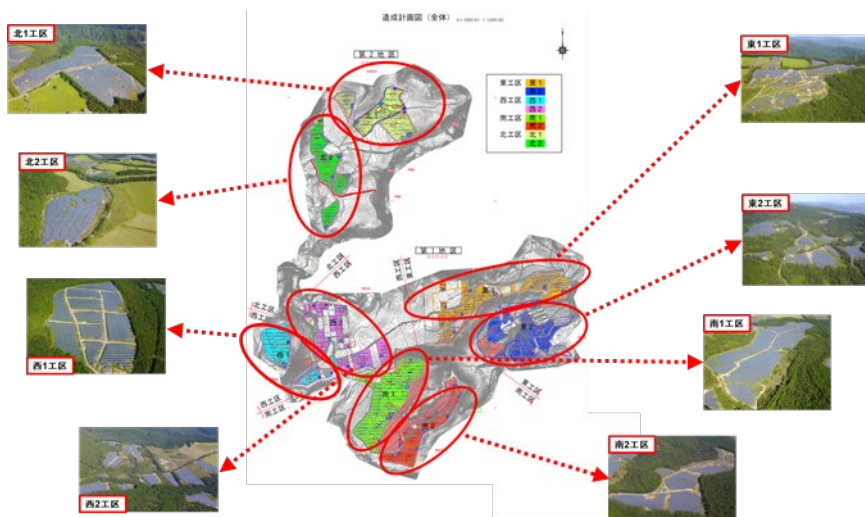
(2023年6月30日時点：ただし、第3回公募増資により
取得した5物件を除く)

スポンサー最大の開発プロジェクトである CSあづま小富士発電所がブリッジファンドへ

- 本投資法人が優先交渉権を保有する、スポンサーの開発プロジェクトとして日本最大（100MW）かつ日本有数の大規模プロジェクトであるCSあづま小富士発電所のブリッジファンドへの譲渡が完了
- 年間発電量は一般家庭約3万1,000世帯分に相当する約1億1,000万kWhを見込む（2022年9月稼働済み）
 - ブリッジファンドを活用した取得イメージ



■ CSあづま小富士発電所の概要

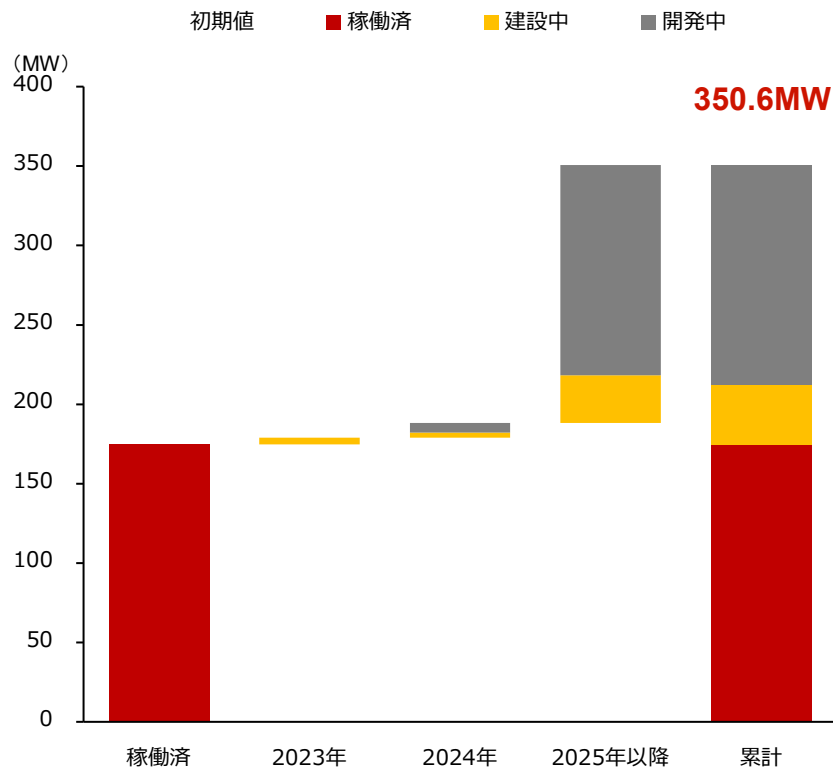


- 本発電所は耕作放棄地を活用しており、大規模太陽光発電所の建設により地域の農山漁村の活性化・振興に大きく貢献
- 水質の良さが求められるワサビの生産が盛んな地域に位置しており、開発の過程で水質検査を重ね、開発に係る水質汚染の懸念を払拭

注： 将来的にCSあづま小富士発電所が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証はありません。

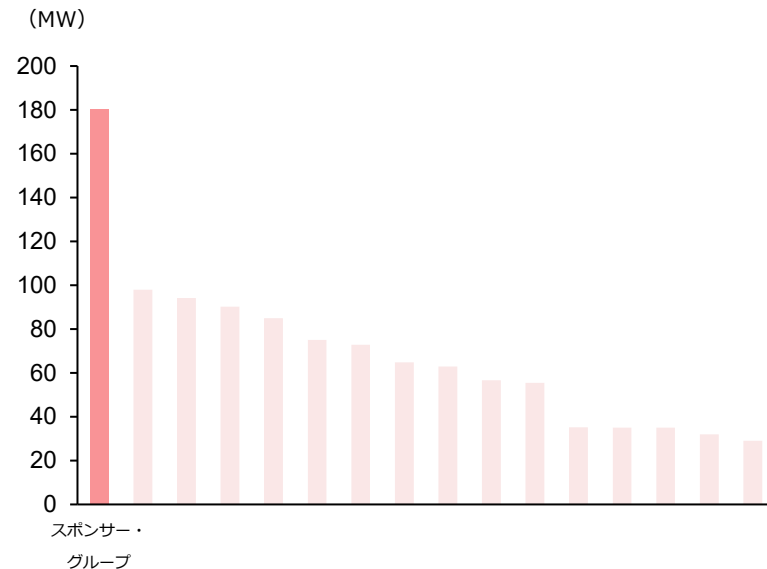
スポンサー・グループの開発力を活用したパイプラインの拡大

- カナディアン・ソーラー・グループは、FIT制度の初期から太陽光発電設備の開発、O&M及びアセット・マネジメント事業に従事し、FIT制度の入札に積極的に参加
 - 2017年以降に計15回の入札が実施され、スポンサー・グループが落札した容量合計は180.358MWと第2位の入札参加者（落札容量合計約98MW）以下を大きく引き離す落札実績を有す
- パイプラインに係る稼働予定年及びステータス別の内訳（パネル出力ベース、2023年6月末日時点）
 - スポンサー・グループによるFIT制度の入札への積極的な参加・落札実績（2023年3月末日時点）



FITの落札容量ランキング

スポンサー・グループは過去15回実施された入札に9回参加。落札した容量合計は180.358MWと入札参加者中、第1位



物件の取得ルート及び取得手法の多様化

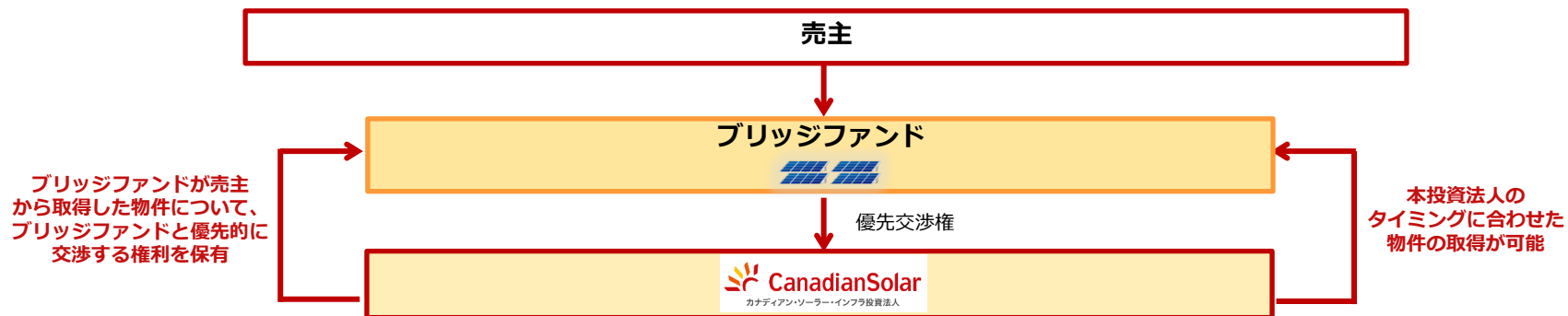
- 本資産運用会社独自のネットワークを利用した第三者からの物件取得等、取得ルートの多様化に努める
- 売主からの直接の取得に加え、ブリッジファンドの活用等、多様な取得手法により安定的な外部成長を目指す

■ 取得ルート及び取得手法の多様化



■ ブリッジファンドを通じた物件取得

- 将来的に本投資法人が取得を検討する再エネ発電設備等を、ブリッジファンドが本投資法人への譲渡を目的として一時的に保有することで、本投資法人のタイミングに合わせた物件取得が可能
- ブリッジファンドを活用する事で、①売主と本投資法人の取引希望タイミング不一致の調整や、②取得物件数や取得規模のコントロールが可能となり、結果として本投資法人における物件取得機会の増加につながる





6. 財務方針とESGへの取組み

負債の状況（１）・LTV、固定金利比率及び格付の状況

■発行体格付の取得

本投資法人は2023年6月30日時点において、両格付機関から格付を付与されている唯一の上場インフラファンド

JCR A（安定的）

（2023年8月17日付）

R&I A-（ポジティブ）

（2023年8月4日付）

■主要財務指標

本投資法人は、適切なLTV水準を維持したレバレッジ効果を活用しつつ、金利固定化による安定的かつ強固な財務基盤の構築を目指す

平均借入金利

2023年6月末日時点

0.86%

取引金融機関数

2023年6月末日時点

23行/庫

DSCR

2023年6月末日時点

2.01倍

LTV

2023年6月末日時点

48.81%

13期末見込み

50.69%

固定金利比率

2023年6月末日時点

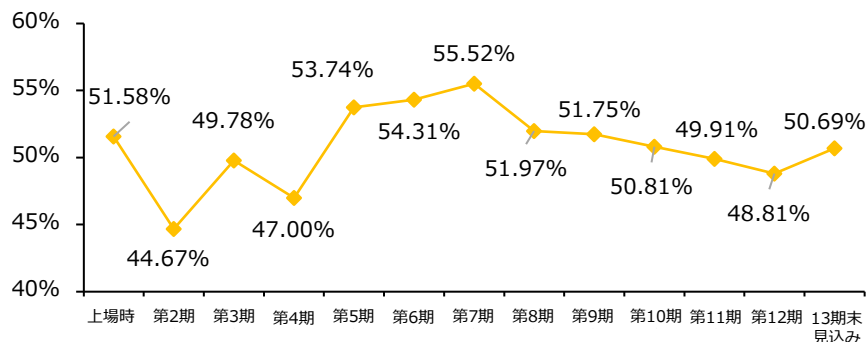
100.0%

2023年8月15日時点(注)

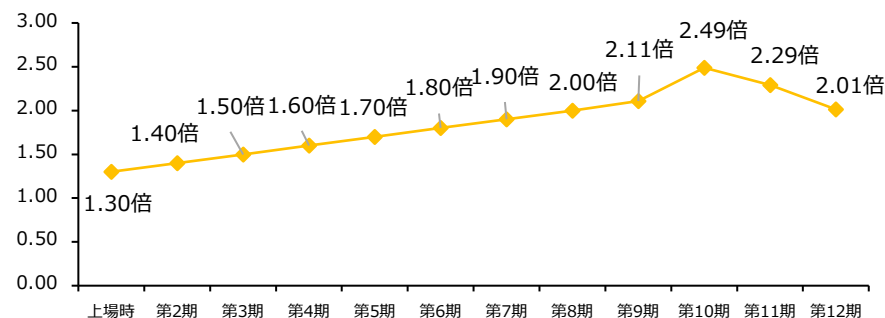
88.2%

(注) 第3回公募増資時借入れに係るスワップレートの確定日
(消費税ブリッジローンを除く)

■LTVの推移



■DSCRの推移



負債の状況（２）・有利子負債の概要

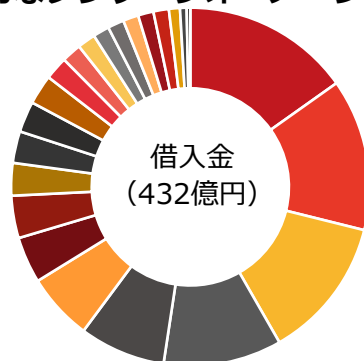
■ 有利子負債の状況（2023年6月末日時点）

種別	区分	当初借入金額	借入残高	借入金利	金利種別	借入日	返済期日
借入	長期	15,700百万円	11,078百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:0.845%)	変動金利 (固定化)	2017年 10月31日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
	長期	8,000百万円	5,945百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:1.042%)	変動金利 (固定化)	2018年 9月6日	借入実行日より10年後の応当日
	長期	17,000百万円	14,619百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:0.8199%)	変動金利 (固定化)	2021年 3月8日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
投資法人債	長期	1,100百万円	1,100百万円	0.71%	固定金利	2019年 11月6日	発行日より5年後の応当日
	長期	3,800百万円	3,800百万円	0.80%	固定金利	2021年 1月26日	発行日より5年後の応当日 Green Bond 評価
合計 / 平均		45,600百万円	36,543百万円	0.86%			

■ 第3回公募増資時借入れの状況

区分	借入先	借入総額	利率	借入 実行日	返済期限	返済方法	資金使途	摘要
長期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社SBI新生銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする協調融資団	5,800百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:1.2695%)	2023年 7月19日	借入実行日より10年後の 応当日	一部分割返済	第3回公募増資取得資産 の取得資金及び関連する 諸費用の一部	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社SBI新生銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする協調融資団	5,800百万円	基準金利に0.45%を加えた利率	2023年 7月19日	借入実行日より10年後の 応当日	一部分割返済	第3回公募増資取得資産 の取得資金及び関連する 諸費用の一部	無担保 無保証
短期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社SBI新生銀行	1,100百万円	基準金利に0.20%を加えた利率	2023年 7月19日	2024年7月19日又は消 費税還付日以降、最初に 到来する利払日のいずれ か早い日	期日一括返済	第3回公募増資取得資産 の取得資金及び関連する 費用に係る消費税の支払 い	無担保 無保証

■ メガバンク3行、SBI新生銀行及び三井住友信託銀行をアレンジャー/コ・アレンジャー とする合計23行/庫による安定的なレンダーフォーメーション（第3回公募増資時借入れ後、ただし消費税ブリッジローンを除く）



■ 株式会社SBI新生銀行	15.2%	■ 株式会社りそな銀行	2.9%	■ 株式会社栃木銀行	1.5%
■ 株式会社三井住友銀行	13.7%	■ 株式会社大分銀行	2.9%	■ 株式会社池田泉州銀行	1.4%
■ 株式会社三菱UFJ銀行	12.8%	■ 株式会社鳥取銀行	2.8%	■ 株式会社佐賀銀行	1.4%
■ 株式会社みずほ銀行	10.7%	■ 株式会社中国銀行	2.7%	■ 株式会社名古屋銀行	1.4%
■ 三井住友信託銀行株式会社	7.8%	■ 株式会社七十七銀行	2.1%	■ 株式会社福邦銀行	1.0%
■ 株式会社南都銀行	6.0%	■ 株式会社足利銀行	1.8%	■ 株式会社福岡銀行	0.6%
■ 朝日信用金庫	4.2%	■ オリックス銀行株式会社	1.6%	■ 株式会社三十三銀行	0.3%
■ 株式会社広島銀行	3.8%	■ 株式会社荘内銀行	1.5%		

ESGに係る取組み（UN PRI・ESGレポート）

■ 本資産運用会社によるUN PRIへの署名宣言及び「国連責任投資原則に係るアプローチ」の策定

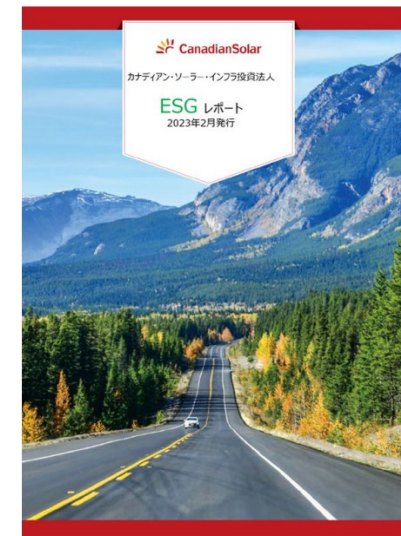
- 本資産運用会社は、2019年8月13日付で上場インフラファンドの資産運用会社として初めて国連責任投資原則（United Nations supported Principles for Responsible Investment）（UN PRI）に署名し、「国連責任投資原則に係るアプローチ」を策定

Signatory of:



■ ESGレポートの発行

- 本資産運用会社は、2022年2月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、本投資法人及び本資産運用会社は、2023年2月にESGレポートを発行
- 本投資法人にとって特に重要性の高いESG課題（マテリアリティ）を選定し、今後の活動を通じマテリアリティ項目に係るKPIの設定及び具体的施策を実施することで、目標達成及び更なる向上に向けた取組みを推進



ESGに係る取組み（TCFD・SFDR）

■ 上場インフラファンドとして初めて、TCFD（「気候関連財務情報開示タスクフォース」）に沿った開示を実施

- TCFDは、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」
- TCFDは2017年6月に最終報告書（「TCFD提言」）を公表し、気候変動に関する情報開示に関して「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」及び「指標と目標」を推奨項目として開示することを推奨しており、本投資法人は、2022年2月14日にそれぞれの項目に沿った開示を実施



■ 欧州におけるサステナビリティ関連開示規則（SFDR）においてArticle 8に適合した開示を実施

- SFDRでは、金融市場参加者について、投資判断におけるサステナビリティリスク考慮の方針等に関する情報開示が求められ、また、各金融商品を3分類した上で、該当する金融商品の分類に応じた情報開示が求められている
- 本投資法人はSFDRにおいて「環境特性や社会特性を促進する金融商品」のESG開示要件（Article 8を含みます。）に適合した開示を実施

Article 6

Article8またはArticle9商品に
該当しないすべての商品

Article 8

「環境特性」や「社会特性」を
促進する商品

Article 9

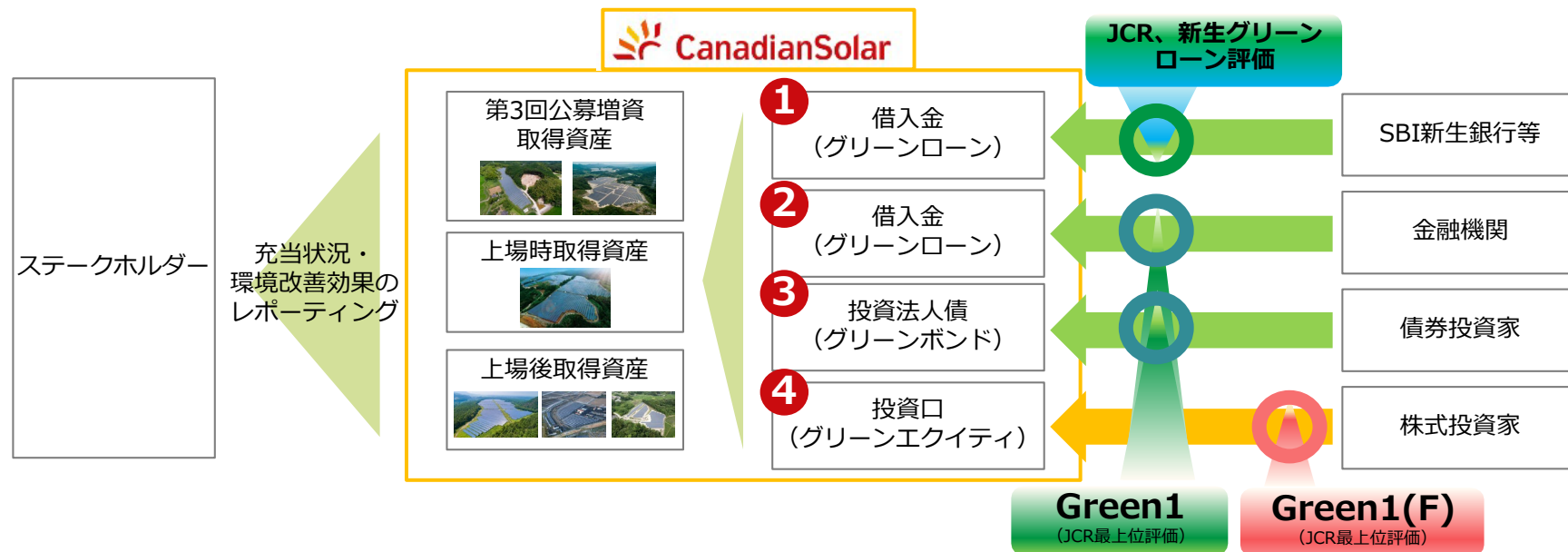
サステナブル投資又は炭素
排出量の減少を目的とする商品

本投資法人



ESGに係る取組み（グリーンファイナンス）

- グリーンファイナンス・フレームワークを改定し、2023年6月30日付でJCRから本グリーンファイナンス・フレームワークに対して最上位の評価であるGreen1(F)を取得



- 1 本投資法人は、第8期に取得した資産（2021年3月8日取得）の取得資金等の一部に充当された借入金170億円に対して、JCRより最上位評価のGreen1（グリーンローン評価）を、アレンジャーの一行である株式会社SBI新生銀行より新生グリーンローン評価を取得。また、JCRによる最上位評価のGreen1（グリーンローン評価）について、レビューの結果、2022年6月30日付で同評価を継続
- 2 上場時に取得した資産の取得資金等の一部に充当された借入金157億円について、資金使途及び本投資法人の管理・運営・透明性が考慮され、2017年11月22日付で、JCR最上位評価であるGreen1（グリーンボンド評価）を取得。また、レビューの結果、2022年6月30日付で同評価を継続
- 3 2021年1月26日に本グリーンファイナンス・フレームワークに基づく借入金の返済資金充当を資金使途としたグリーンボンド（発行額38億円、年限5年、JCRより最上位評価Green1（グリーンボンド評価）付与）を発行
- 4 第3回公募増資に際し、投資口の発行においても適用されるよう、本グリーンファイナンス・フレームワークを改定。改定後の本グリーンファイナンス・フレームワークについて、JCRより第三者評価を取得し、当該グリーンファイナンス・フレームワークに則り、グリーンエクイティとしての本投資口を発行

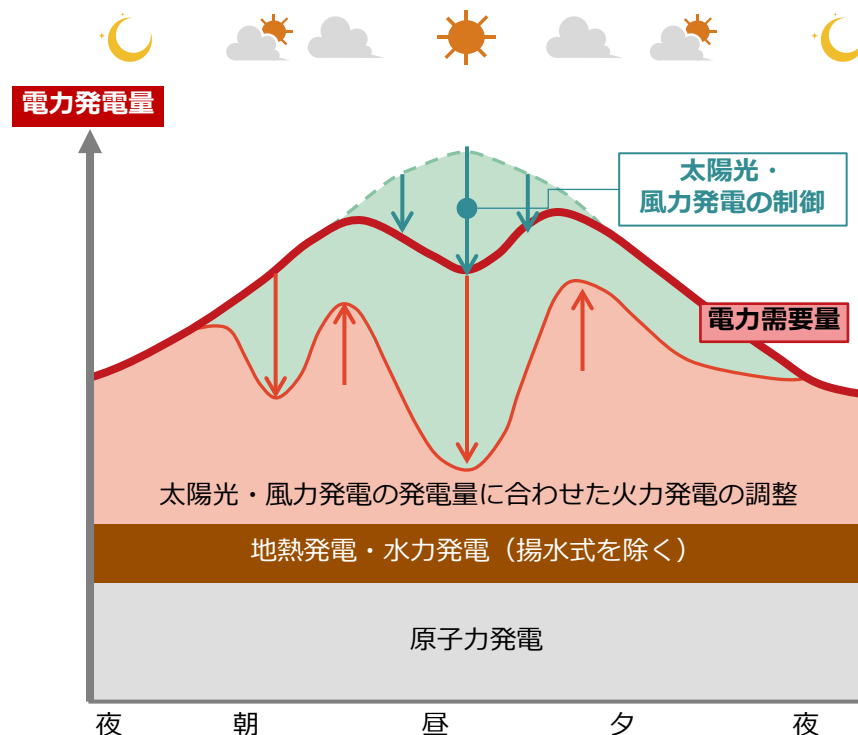
Appendix



出力制御の概要

- 各地域の電力会社は電力の安定供給のため、自社が送配電を行う地域において電力供給量が需要を大幅に上回る場合、発電所の出力を制御することで電力供給量を調整
- 電力供給量の調整の際には、優先給電ルールに従って各種電源の出力制御が行われる。太陽光発電の出力制御は火力・バイオマス発電、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電及び地域間連系線を活用した他のエリアへの供給等が実施された後に行われる
- グループ制御の考え方により、発電所毎に出力制御の機会は公平になるように調整されている。再生可能エネルギー全体の出力制御量低減の観点から、オンライン制御が可能な再生可能エネルギー発電事業者の出力制御の機会がオンラインでの制御が不可能な再生可能エネルギー発電事業者より少ない場合であっても、公平性に反することにはならないものとされている

■ 出力制御の発生のイメージ図

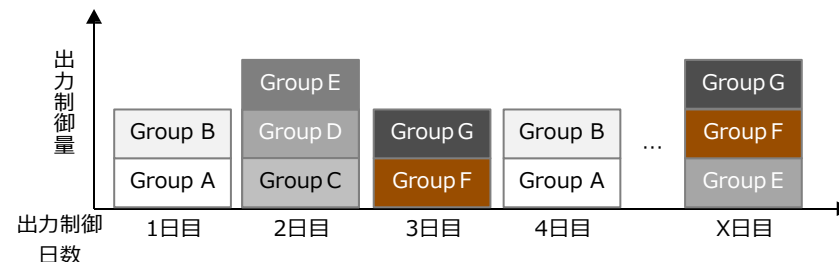


■ 出力制御に関するルール

～優先給電ルール（出力制御が行われる順番）～

1	火力の出力制御、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電
2	地域間連系線の活用による他のエリアへの供給
3	バイオマス専焼電源の出力制御
4	地域資源バイオマス電源の出力制御
5	自然変動電源（太陽光・風力）の出力制御
6	電力広域的運営推進機関の指示
7	長期固定電源（原子力、水力、地熱）の出力制御

～グループ制御のイメージ図～



出所：電力広域的運営推進機関の「送配電等業務指針」及び経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部「出力制御の公平性の確保に係る指針」（2017年3月策定、2019年10月改定）を基に本資産運用会社作成

出力制御による影響とオンライン出力制御装置の導入

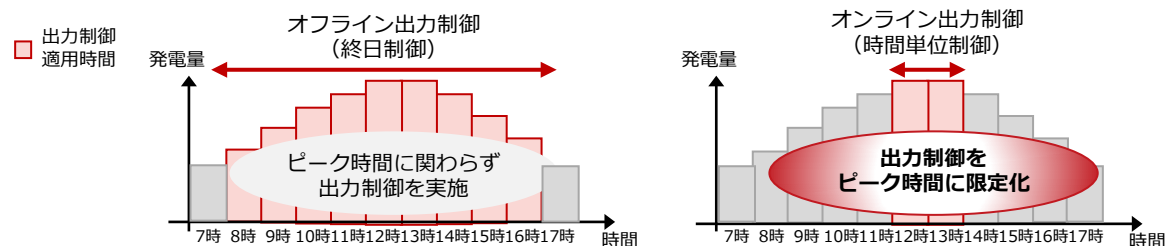
■ 出力制御による本投資法人への影響

	第5期 (2019年12月期)	第6期 (2020年6月期)	第7期 (2020年12月期)	第8期 (2021年6月期)	第9期 (2021年12月期)	第10期 (2022年6月期)	第11期 (2022年12月期)	第12期 (2023年6月期)
実施日数	13日	71日	2日	90日	22日	41日	7日	93日
本投資法人保有の 発電所の実施回数合計	21回	249回	1回	206回	96回	136回	24回	691回
想定想定逸失変動賃料（千円）	3,750	58,130	95	320,420	91,821	114,722	19,773	857,252
想定逸失変動賃料の 予想賃料収入に対する割合	0.17%	2.47%	0.00%	9.47%	2.46%	3.10%	0.53%	23.24%

需給が緩む春先は一般的に出力制御回数が増加する傾向
ただし、第12期の出力制御は過年度対比で実施回数、想定逸失変動賃料ともに予想を大幅に上回る

■ オンライン出力制御装置の導入意義及びオフライン出力制御方法との比較

オンライン出力制御装置の導入により終日制御から時間単位の制御に移行することで、出力制御を発電量のピーク時間に限定することが可能



オンライン化出力制御装置の導入による売電ロスの低減

■ 九州電力送配電株式会社及び他電力会社管内におけるオンライン出力制御装置の導入

2019年から出力制御を開始した九州電力送配電に加え、東北電力ネットワーク株式会社、中国電力ネットワーク株式会社及び四国電力送配電株式会社は2022年4月より、北海道電力ネットワーク株式会社は2022年5月より、沖縄電力株式会社は2023年1月より、中部電力パワーグリッド株式会社は2023年4月より、また、関西電力株式会社は2023年6月より出力制御を開始。

本投資法人は、九州電力管内に保有する発電所へのオンライン出力制御装置の導入を完了。現在、他電力管内の発電所においても順次オンライン化を進めることで、売電ロスの低減化を図る方針

今後の出力制御の見通しと本投資法人への影響

■ 今後の出力制御による本投資法人への影響

- ☀ 引き続き太陽光発電設備の導入が堅調に増加していることに加え、電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響により、第12期の出力制御回数は過年度対比で大幅に増加
- ☀ 出力制御実施状況を季節別に比較すると、需要が緩む春先に出力制御率が高くなる傾向にあり、2022年度の制御量約6億kWhのうち、8割以上が3～5月に生じていること、また年間の出力制御日数が最大30日に制約されている30日ルール案件において、2023年度の出力制御日数が既に30日に迫っていることなどから、第13期（2023年12月期）業績への出力制御による影響は限定的であると思料
- ☀ なお、一部の送配電事業者からの出力制御に関する情報が不十分かつタイムリーでないことから、明確な情報開示を求める必要性があると思料

■ 再生可能エネルギーの出力制御の低減に向けた取組み

- ☀ 2023年6月21日開催の『電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会』において、『再生可能エネルギーの出力制御の低減』という基本方針の下で有識者による議論がなされ、供給面、需要面、系統面それぞれにおいて取り得る取組について、幅広く検討の上、2023年内を目途に、再エネの出力制御低減に向けた新たな対策パッケージを取り纏めるとされている

短期的対策

1

発電設備のオンライン化の更なる推進

2

全国大での火力の最低出力引下げ等
(揚水の最大限活用含む)

3

蓄電池や水電解装置、ヒートポンプによる
需要創出

4

電源制限装置の設置等による関門連系線の
再エネ送電量の拡大

中長期対策

1

地域間連系線の増強

2

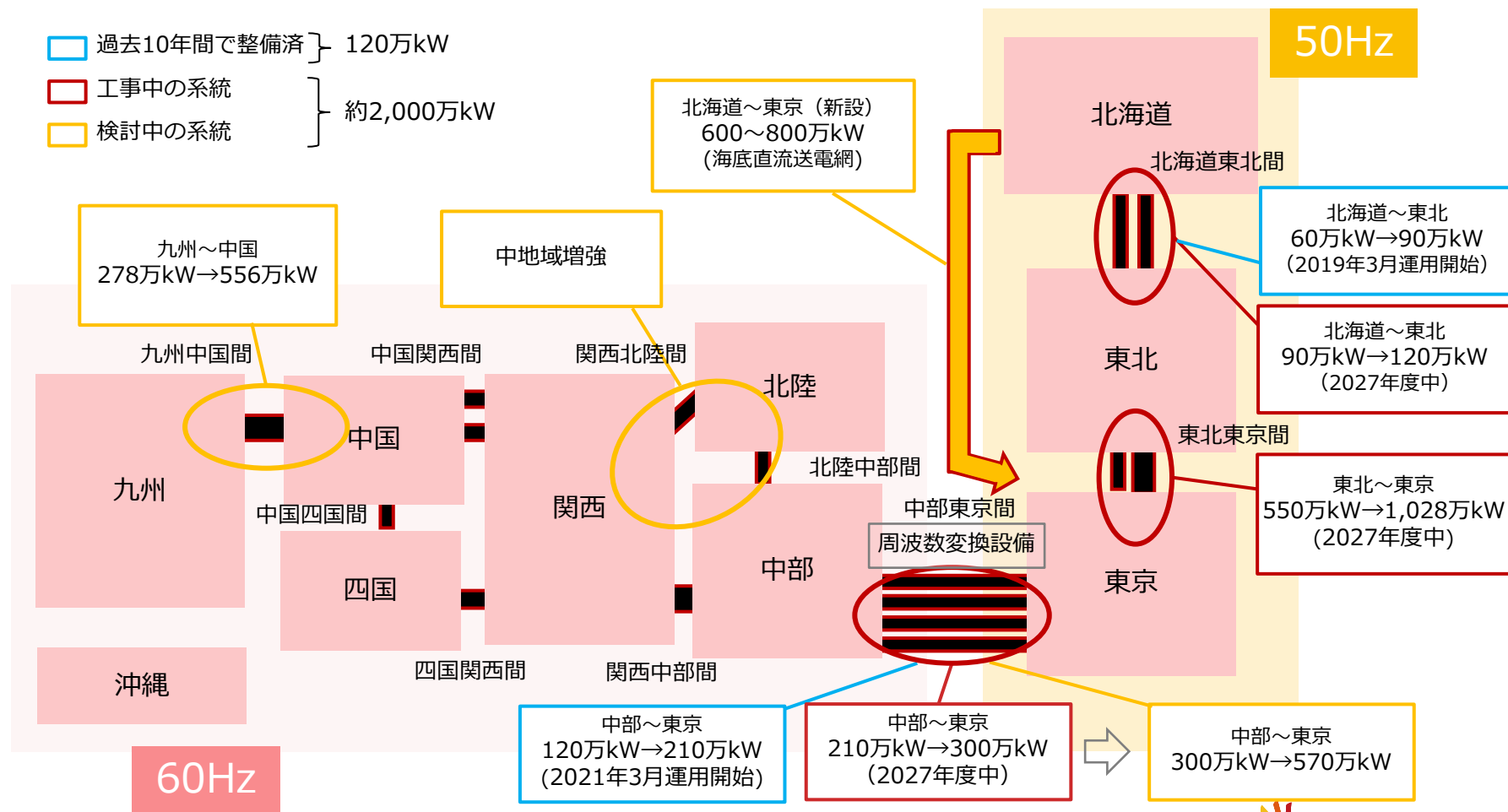
変動再エネ（風力・太陽光）の調整力としての活用

3

価格メカニズムを通じた供給・需要の調整
・誘導

出力制御量の低減に向けた地域間連系線の増強

- 電力広域的運営推進機関（OCCTO）より、北海道－東北、東北－東京、中部－東京間で連系線に係る広域系統整備計画が策定され、連系線の増強に向けて2027年度中の工事の完成が計画されている
- また、同機関において、九州－中国間、中部－東京間における更なる系統の増強、及び海底直流送電網による北海道－東京間の系統の新設も検討されており、将来的な出力制御量の低減が期待できると思料

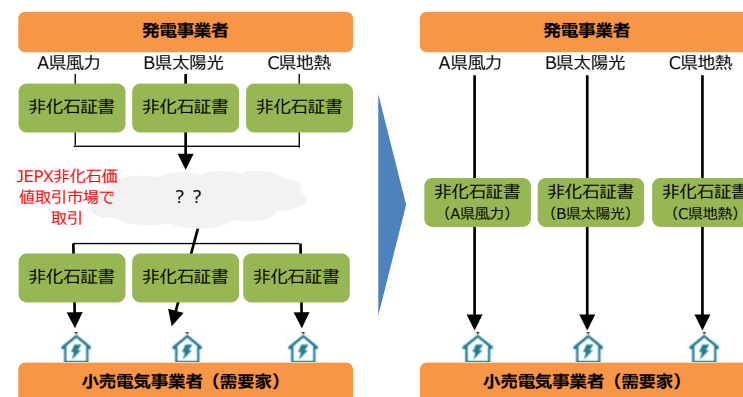


内部成長に係る取組み

■ トラッキング情報の付与及び再エネ価値に対する需要の拡大

- 世界の脱炭素化への取組みが国内の電力需要家にも加速的に求められつつある状況において、本投資法人では保有するCS大山町発電所（A）、同発電所（B）及びCS丸森町発電所のトラッキング情報（FIT非化石証書に付与される再生可能エネルギーの発電所情報）を需要家に付与する新たな試みを開始
- 2022年12月に開催された電力・ガス基本政策小委員会の制度検討作業部会では、FIT非化石証書の再エネ価値取引市場における最低価格を引き上げる案が示されており、需要家による電気の再エネ価値へのニーズは拡大してきているものと思料

（トラッキング情報の概要イメージ）



■ 小売電気事業者との間で新たに再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約を締結

- 本投資法人の保有資産である下記の発電所について、既存のプレミアム売電に関する契約の見直しを実施し、新たに2023年4月及び2023年6月に小売電気事業者との間で再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約を締結
- こうした取組みにより、再生可能エネルギーの普及に貢献すると同時に、付加的な賃料収入の計上による内部成長の実現に寄与するものと思料

発電所	更新期間	契約締結日	電気供給（買電）開始予定日
CS 日出町第二発電所	2年経過後1年更新	2023年4月24日	2023年7月1日
CS 益城町発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 伊豆市発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 大河原町発電所		2023年6月30日	2023年9月1日

ESGに関する取組み（Environment）

- 本投資法人は、スポンサーを含めて環境面にも配慮して、再生可能エネルギー投資を通じた再生可能エネルギーの普及に貢献

■ 太陽光パネル製造による環境負荷軽減

- カナディアン・ソーラー・グループは、太陽光パネルの製造過程で生じる温室効果ガス及び工業用水等を減少させることにより、環境負荷軽減に注力。2017年から2022年にかけて、下記のように環境への負荷の軽減を実現



出所：「Sustainability Report 2022」（Canadian Solar Inc.）

■ CS大山町発電所における環境に配慮した開発・運営

- スポンサーは、本投資法人が保有するCS大山町発電所の所在する地域が自然林や野鳥等の動植物をはじめとした多様な豊かな生態環境で知られる地域に近いことから、オオタカ等の希少種に対する配慮のためにチェーンソーの使用を控えたり、フェンスを保護色に着色する等適切な開発を実施

ESGに関する取組み (Social)

■ カナディアン・ソーラーグループの大分県速見郡日出町とのかかわり

- スポンサーはCS日出町発電所及びCS日出町第二発電所が所在する日出町で開催される、フランシスコ・ザビエルが通ったとされる景観美豊かな史跡コースをめぐるザビエルの道ウォーキング大会に協賛しており、2022年は本資産運用会社の社員が大会へ参加



■ CS大山町発電所におけるカナディアン・ソーラーグループの地域とのかかわり

- CS大山町発電所の竣工記念及び地域貢献の一環として、スポンサーは『自然とメガソーラーとの共存・大いなる挑戦』をコンセプトとして、大山カナディアン・ガーデンを造園し、大山町に寄贈。また、同町の日間神社改修や真福寺の白御影石の線香立ての寄贈も実施



日間神社を改修



真福寺へ白御影石の線香立てを寄贈



大山カナディアン・ガーデン。
雄大な大山をモチーフとしたオブジェを設置

■ CS丸森町発電所における宮城県伊具郡丸森町へのお見舞い

- スポンサー及び本資産運用会社では、2019年10月の台風19号により甚大な被害があった丸森町に対して見舞金を贈呈

ESGに関する取組み（Governance）

■ 投資主の利益とスポンサーの利益の一体化

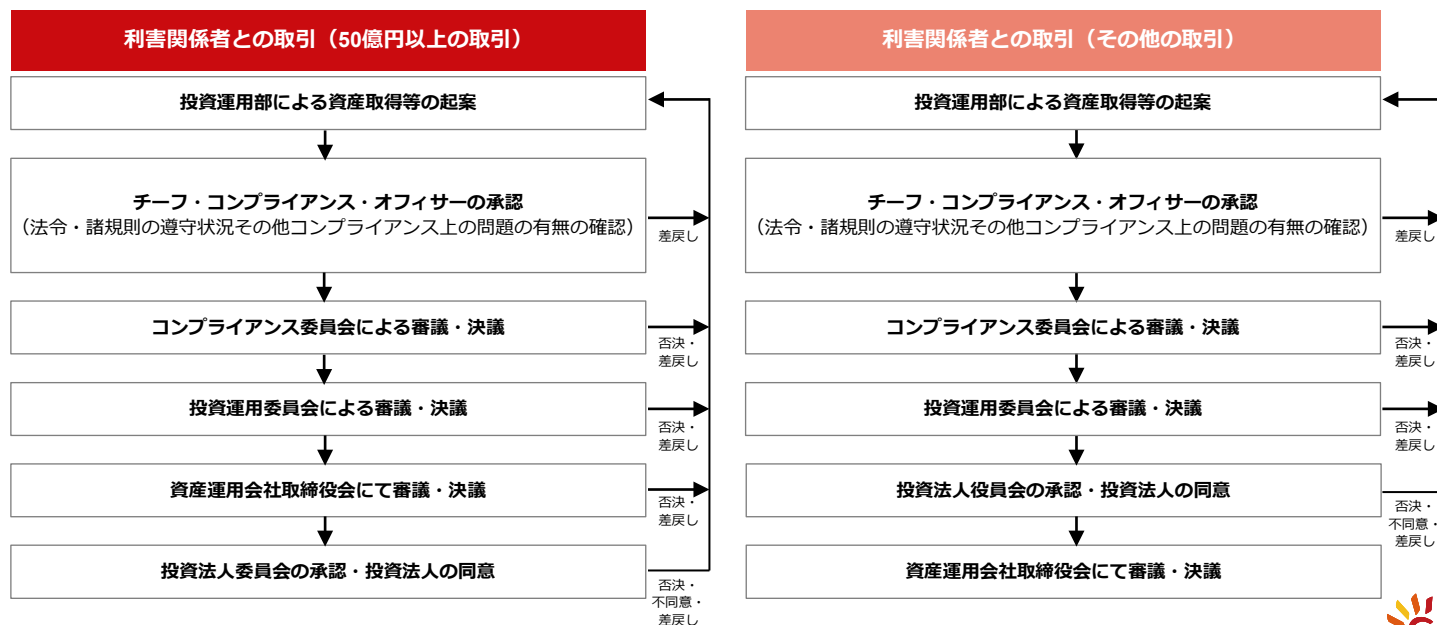
- 本投資法人は、投資主の利益とスポンサーの利益を一致させることで、投資主価値向上を目指す

第3回公募増資後のスポンサーの保有口数と保有比率
65,672口（14.63%）

■ 資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構

- カナディアン・ソーラー・グループ等の利益相反の発生するおそれが高い利害関係者との間の取引等に関して、本資産運用会社は「利害関係者取引規程」において弊害防止措置を定めている

資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構



第12期実績（ポートフォリオ別）

（単位：千円）

物件番号	物件名称	基本賃料	実績連動賃料・付帯収入	賃貸費用 (減価償却費を含む)	減価償却費	賃貸事業損益
S-01	CS志布志市発電所	17,897	4,313	13,504	9,539	8,707
S-02	CS伊佐市発電所	13,669	3,961	11,736	7,925	5,895
S-03	CS笠間市発電所	34,609	12,261	23,238	14,637	23,632
S-04	CS伊佐市第二発電所	28,183	7,593	25,581	16,534	10,196
S-05	CS湧水町発電所	25,618	2,703	22,122	14,364	6,200
S-06	CS伊佐市第三発電所	34,073	8,278	29,260	19,971	13,092
S-07	CS笠間市第二発電所	34,188	12,032	31,555	17,758	14,665
S-08	CS日出町発電所	36,242	12,274	32,062	22,166	16,454
S-09	CS芦北町発電所	34,121	10,068	29,724	20,306	14,465
S-10	CS南島原市発電所(東)、 同発電所(西)	60,618	16,865	51,581	35,408	25,902
S-11	CS皆野町発電所	34,802	9,489	24,006	16,211	20,285
S-12	CS函南町発電所	19,248	7,589	14,998	9,671	11,839
S-13	CS益城町発電所	634,560	157,504	478,785	338,451	313,278
S-14	CS郡山市発電所	7,916	4,129	6,025	4,193	6,020
S-15	CS津山市発電所	23,809	7,889	19,044	13,160	12,654

第12期実績（ポートフォリオ別）

（単位：千円）

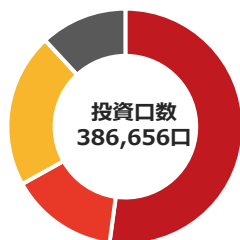
物件番号	物件名称	基本賃料	実績連動賃料・付帯収入	賃貸費用 (減価償却費を含む)	減価償却費	賃貸事業損益
S-16	CS恵那市発電所	25,868	13,218	22,077	14,526	17,009
S-17	CS大山町発電所(A)、 同発電所(B)	321,310	184,490	315,777	214,575	190,023
S-18	CS高山市発電所	10,852	16,866	9,816	5,795	17,902
S-19	CS美里町発電所	15,068	6,911	11,357	7,603	10,621
S-20	CS丸森町発電所	31,901	15,904	29,017	17,059	18,788
S-21	CS伊豆市発電所	153,464	74,165	132,375	87,835	95,255
S-22	CS石狩新篠津村発電所	21,199	15,847	21,535	13,015	15,511
S-23	CS大崎市化女沼発電所	6,657	3,880	6,175	3,600	4,362
S-24	CS日出町第二発電所	843,148	229,068	639,418	475,621	432,799
S-25	CS大河原町発電所	103,146	43,279	82,644	54,545	63,781
合計		2,572,178	880,591	2,083,424	1,454,481	1,369,346



期末投資主の状況

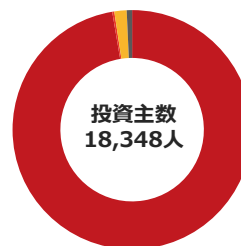
■ 2023年6月期末投資主状況

■ 投資口数



■ 個人・その他	201,698口 (52.16%)
■ 金融機関 (証券会社含む)	57,092口 (14.77%)
■ その他国内法人	81,805口 (21.16%)
■ 外国法人・個人	46,061口 (11.91%)

■ 投資主数



■ 個人・その他	17,859人 (97.33%)
■ 金融機関 (証券会社含む)	51人 (0.28%)
■ その他国内法人	305人 (1.66%)
■ 外国法人・個人	133人 (0.72%)

	氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
1	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	56,620	14.64%
2	株式会社福岡銀行	7,830	2.03%
3	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	7,768	2.01%
4	SSBTC CLIENT ONMIBUS ACCOUNT	7,249	1.87%
5	JP MORGAN CHASE BANK 385650	5,576	1.44%
6	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,265	1.36%
7	THE BANK OF NEW YORK 133522	5,264	1.36%
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,600	1.19%
9	労働金庫連合会	4,453	1.15%
10	JP MORGAN CHASE BANK 380646	4,087	1.06%
	合 計	108,712	28.12%

(注) 比率については、小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

貸借対照表

■ 第12期（2023年6月期）貸借対照表

■ 資産の部

(単位：千円)

流動資産	
現金及び預金	4,989,834
営業未収入金	1,035,888
前払費用	181,049
未収消費税等	-
その他	46,202
流動資産合計	6,252,975
固定資産	
有形固定資産	
構築物	1,064,093
減価償却累計額	△215,001
構築物（純額）	849,092
機械及び装置	42,495,764
減価償却累計額	△9,077,413
機械及び装置（純額）	33,418,351
工具、器具及び備品	592,466
減価償却累計額	△126,616
工具、器具及び備品（純額）	465,849
土地	4,505,944
建設仮勘定	-
信託構築物	6,590,138
減価償却累計額	△563,468
信託構築物（純額）	6,026,670
信託機械及び装置	20,291,246
減価償却累計額	△1,972,524
信託機械及び装置（純額）	18,318,722
信託工具、器具及び備品	94,418
減価償却累計額	△8,971
信託工具、器具及び備品（純額）	85,447
信託土地	4,769,905
信託建設仮勘定	3,751
有形固定資産合計	68,443,734
無形固定資産	
借地権	1,156,923
ソフトウェア	2,528
無形固定資産合計	1,159,452

投資その他の資産	
長期前払費用	443,268
出資金	10
繰延税金資産	72
長期預金	15,600
差入保証金	37,790
投資その他の資産合計	496,741
固定資産合計	70,099,928
繰延資産	
投資法人債発行費	12,141
繰延資産合計	12,141
資産合計	76,365,045

■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

流動負債	
営業未払金	56,399
1年内返済予定の長期借入金	2,267,295
未払金	158,704
未払費用	120,796
未払法人税等	848
未払消費税等	84,607
預り金	511
流動負債合計	2,689,163
固定負債	
投資法人債	4,900,000
長期借入金	29,376,343
固定負債合計	34,276,343
負債合計	36,965,507
投資主資本	
出資総額	40,631,004
出資総額控除額	△2,234,888
出資総額（純額）	38,396,116
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	1,003,421
剰余金合計	1,003,421
投資主資本合計	39,399,537
純資産合計	39,399,537
負債純資産合計	76,365,045

損益計算書

■ 第12期（2023年6月期）損益計算書

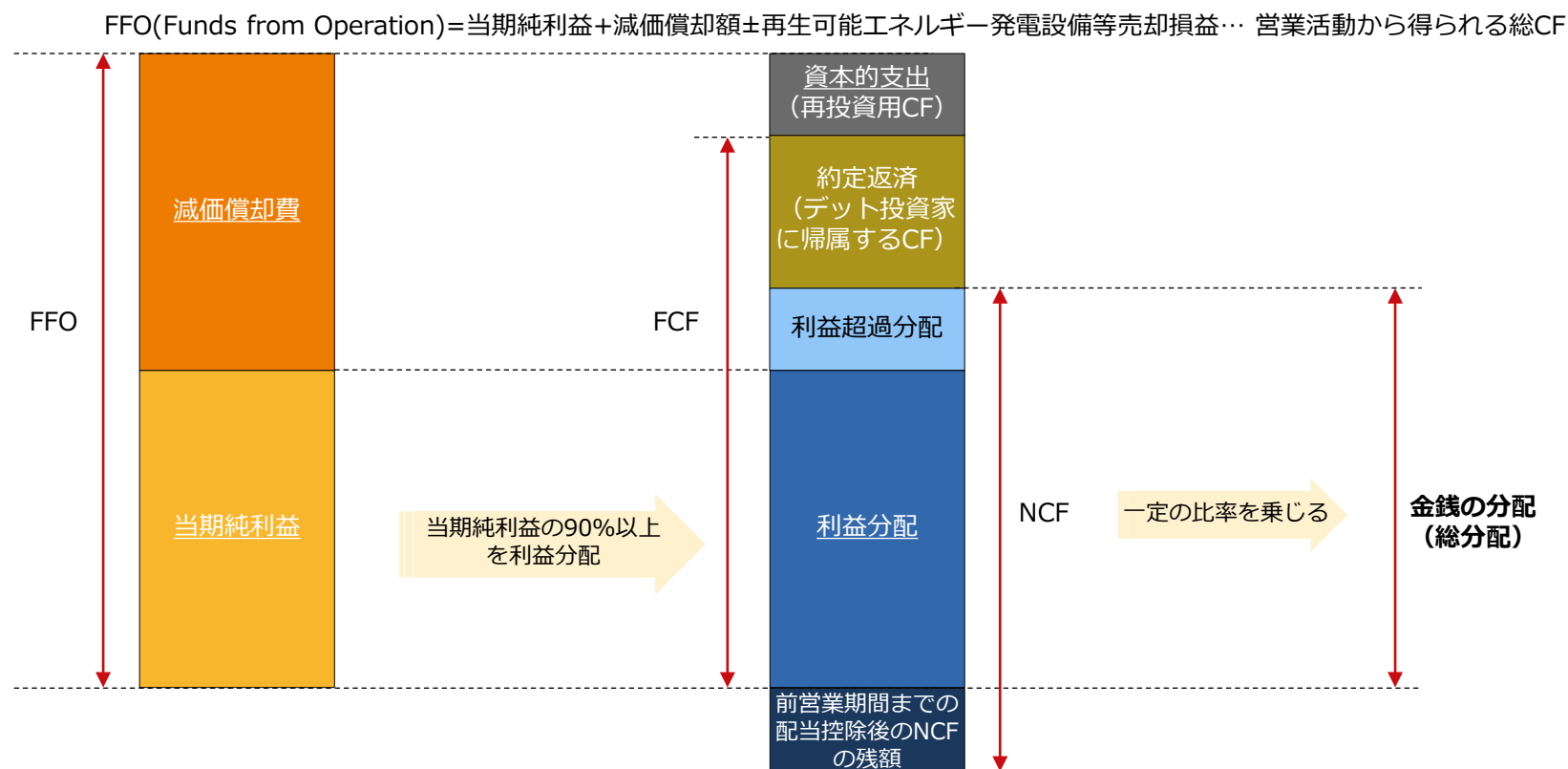
（単位：千円）

営業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	3,452,770
営業収益合計	3,452,770
営業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	2,083,424
資産運用報酬	108,941
一般事務委託手数料	28,873
役員報酬	2,400
租税公課	52
その他営業費用	72,905
営業費用合計	2,296,597
営業利益	1,156,173
営業外収益	
受取利息	28
受取保険金	56,880
雑収入	301
営業外収益合計	57,210
営業外費用	
支払利息	141,496
投資法人債利息	18,947
投資法人債発行費償却	2,779
融資関連費用	37,730
投資口交付費	8,451
固定資産除却損	-
営業外費用合計	209,406
経常利益	1,003,977
税引前当期純利益	1,003,977
法人税、住民税及び事業税	852
法人税等調整額	△57
法人税等合計	794
当期純利益	1,003,182
前期繰越利益	239
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	1,003,421

合理的かつ安定的な分配方針

- 再生可能エネルギー発電設備より生み出されたフリーキャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー（以下「NCF」という。なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮。）額に対し每期本投資法人が決定する一定比率を乗じた額を目途として、金銭の分配（利益超過分配金を含む。）を実施する方針

■ 利益超過分配のイメージ

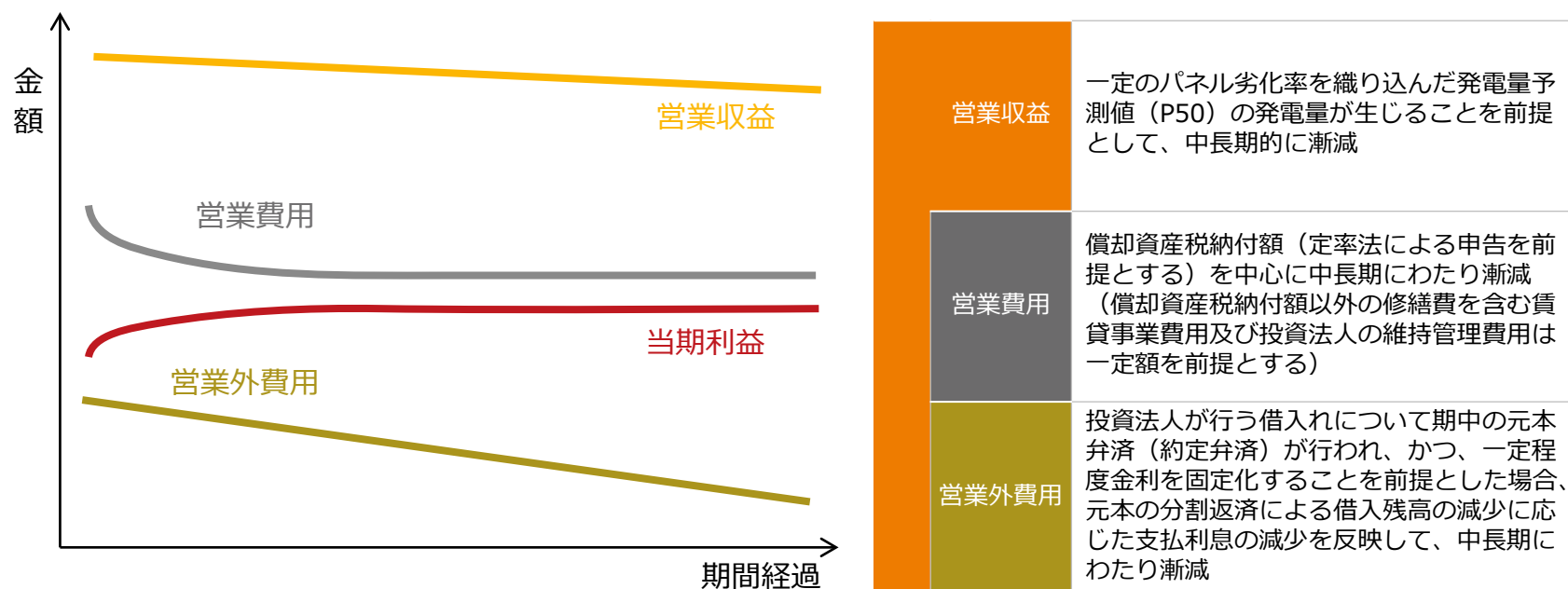


注：上記は理解の便宜のため本投資法人における分配方針を簡易にしたイメージ図であり、記載した数値（比率）を除き、本投資法人の損益における賃貸収入や利益超過分配の金額等の比率等を示すものではありません。実際には、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規取得資産の取得資金への充当等の他の選択肢についても検討の上、経済環境、再生可能エネルギー発電市場の動向、本投資法人の財務状況等を踏まえ、利益超過分配を実施しない場合や予定よりも少ない金額にとどめる場合もあります。また、利益超過分配に代えて、自己の投資口の取得を実施する場合もあります。

長期的かつ安定的な事業収支特性

- FIT制度によって固定化された売上加え、費用項目も固定的な費用が大部分を占めることから、長期的かつ安定的な事業収支の予測を立てることが可能であると思料
- 具体的には、本投資法人の資産をある時点で取得し、その後追加的な資産の組入れ又は売却を行わないとの前提を置いた場合、固定価格買取期間中における本投資法人の営業収益、営業費用及び営業外費用の期間経過に伴う推移は、一定の仮定及び前提に基づく計算上、概ね以下に記載するような特性を有し、結果として、本投資法人の当期利益は、固定価格買取期間中は中長期にわたり緩やかに上昇していく傾向があると思料

■ 固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性のイメージ図



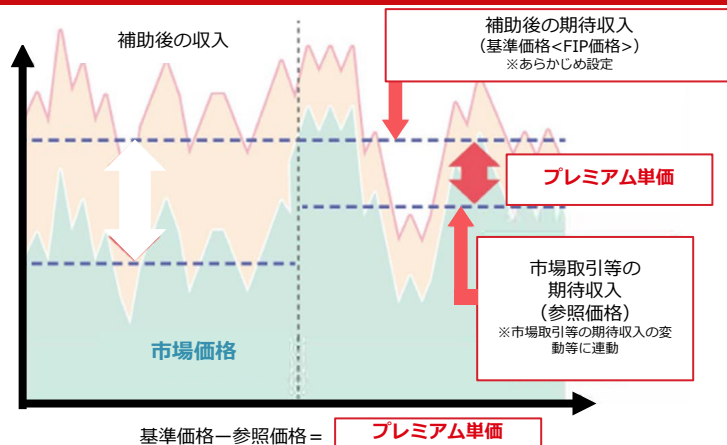
注：本図は、固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性を理解しやすいように簡略化して作成した、イメージ図です。かかるイメージ図は、本投資法人の資産を一時に取得し、その後追加的な資産の組入れ又は売却を行わない等の一定の仮定及び前提に基づき、固定価格買取期間中の太陽光発電設備に投資する投資法人の営業収益、営業費用、営業外費用及び当期利益の期間経過に伴う推移に係る大まかな動向を表現したものであって、実際の投資法人の各数値や項目間の金額の多寡は個別の投資法人毎の事情により大きく異なるため、本投資法人の実際の営業収益、営業費用、営業外費用及び当期利益の推移がかかるイメージ図と一致又は近似するとは限らず、大幅に異なる可能性もあります。

重要な制度変更に関する動向（1）

■ FIP制度概要

- 発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で取引させつつ、基準価格と市場価格に基づく価格の差額（プレミアム）を上乗せして交付する制度。FIT制度と比較し、買取価格が売電する時間帯によって異なり、また売り先が大手電力会社である送配電事業者や電力小売事業者に限定されない点が主な違い

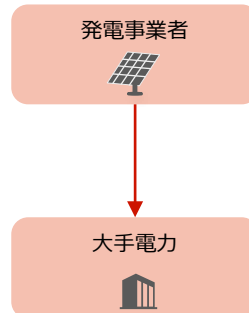
FIP制度のイメージ図



FIT制度とFIP制度の違い

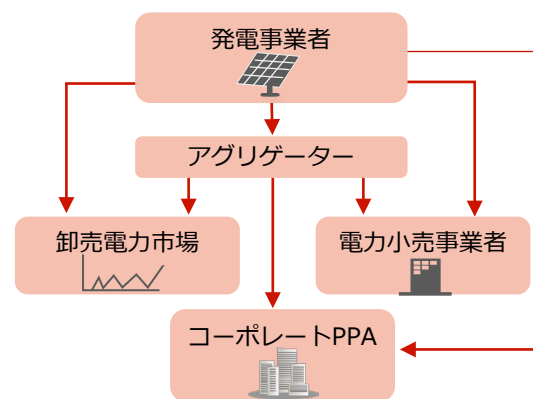
FIT

- 固定価格で買い取り
- 売り先は大手電力会社



FIP

- 市場価格を基にした補助金を支給
- 売り先は卸電力市場、電力小売事業者、CPPA等



🌻 市場取引等の期待収入（参照価格）の参照方法及びプレミアム付与の流れ

- **前年度年間平均市場価格**の確定
－ スポット市場と時間前市場における価格をエリア別に加重平均した価格について、発電特性を踏まえて1年間分の加重平均を実施
- **当月調整前プレミアム単価**の確定
－ 「前年度年間平均市場価格 + 月間補正価格（＝ 当年度月間平均市場価格 - 前年度月間平均市場価格）」により算定
- **当月の調整後プレミアム単価**の確定
－ 「当月調整前プレミアム単価 × 電源別エリア全体当月実績（0.01円/kWhコマ含む）合計の電気供給量 ÷ 電源別エリア全体当月実績（0.01円/kWhコマ除く）合計の電気供給量」より算出
- **当月プレミアム交付額**の確定
－ 「当月の調整後プレミアム単価 × 当該FIP事業の当月の電気供給量※」より算出
（※当月において認定発電設備を用いて発電し、及び市場取引等で供給した再エネ電気の量（0.01円/kWhコマ除く）電気供給量）

ほか出力制御の発生下のプレミアム、卸電力取引市場以外の価値の取扱い、バランシングコスト、アグリゲーション・事業制度、FIT から FIP制度 への移行認定要件等を検討

重要な制度変更に関する動向（2）

- 2021年2月に資源エネルギー庁主催の調査会・委員会の合同会議で詳細設計が発表され、各種検討が進められた後に、2022年4月から各種制度がスタートした

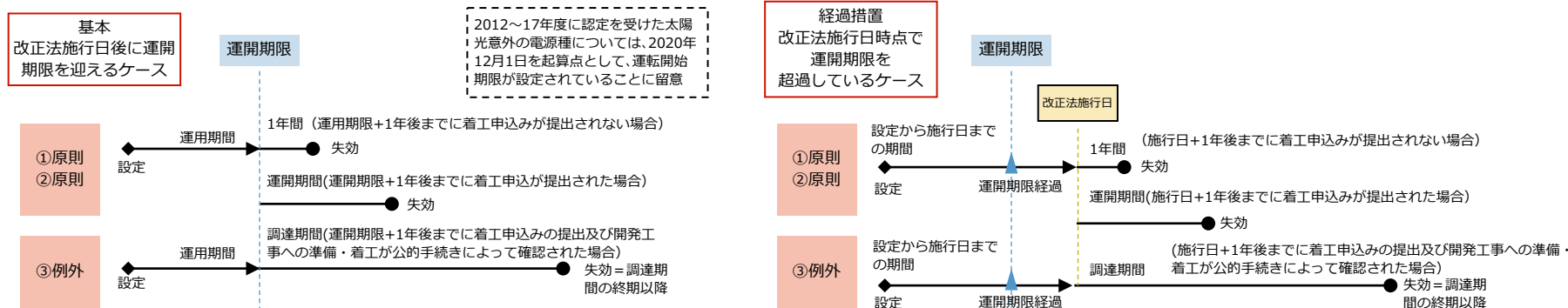
■ 発電設備の廃棄費用の積立制度

積立対象区分等	10kW 以上すべての太陽光発電の FIT・FIP 認定事業
積立方法	認定事業者が、電力広域的運営推進機関（OCCTO）に、廃棄等費用を源泉徴収的に外部積立 例外的に、一定の要件を満たせば内部積立も認可 ⇒上場インフラファンドについては、上記の一定要件を満たしているとして内部積立が認められた
積立期間	FIT期間終了前の10年間、積立頻度は1か月
積立の額	既に調達価格が決定されている2019年度までの認定案件については、調達価格等算定委員会による調達価格の算定において想定してきた廃棄等費用の水準

■ 長期未稼働案件に対する対応: FIT認定の失効制度

- 改正法施行日以降に運転開始期限を迎える場合、運転開始期限の1年後の時点の進捗状況(系統連系工事着工申込み)で判断
- 改正法施行日（2022年4月1日）時点で運転開始期限を超過しているケースについては、改正法施行日の1年後の時点進捗状況で判断

失効制度のイメージ図



重要な制度変更に関する動向（3）

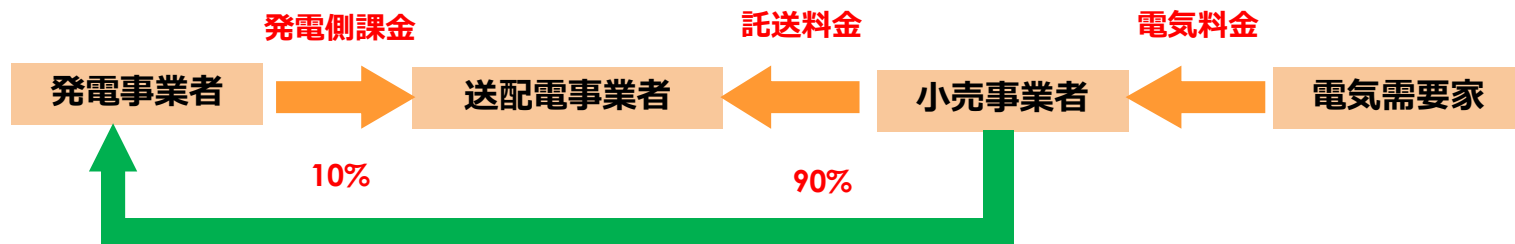
■ 発電側課金

- 小売電気事業者が100%負担している託送料金の一部（10%）を再生可能エネルギーを含む発電事業者も発電規模に応じて負担する発電側課金の制度について、既認定FIT/FIP案件は、調達期間内は課金せず、調達期間終了後から課金する方向で検討する案が示された

制度の検討状況

- これまで課金方法や具体的な算定方法に加え、既FIT認定案件に係る調整措置の有無について議論がされていたが、2021年12月の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会にて、運用開始時期を2023年度から2024年度へ延期することを念頭に検討し、2022年度中に結論を出すとの方向性が示された
- 2022年11月開催の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会では、発電側課金の円滑な導入に向けては、再エネの最大限の導入を妨げないよう、FIT電源等の取扱いを慎重に検討する必要があるとし、「既認定FIT/FIP案件については、国民負担を考慮しつつ、賦課金で調整または適用を除外等」で検討を進めていく案が挙げられた
- そして2022年12月開催の同委員会において、既認定FIT/FIP案件に関して、「調達期間は全免」とする案が示され、本制度については2023年4月のパブリックコメントを受け、2024年度から運用開始することが予定されている

🌻 発電側課金の制度導入後のイメージ



発電側課金の導入による託送料金の減額分は、小売電気事業者が支払う卸料金に適切に充当されるべきとの基本的考えで整理

ディスクレームー

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとにカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。
- 本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解については、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または、本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また、予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。